



第473号 「がんばろう、日本！」 国民協議会 機関紙

発行所「がんばろう、日本！」 国民協議会 発行人 戸田政康 編集人 石津美知子 http://www.ganbarou-nippon.ne.jp

1部 300円 定期購読 半年2,000円 一年3,500円

今号の紙面 10-14面 囲む会 「住民自治の根幹としての議会」

多様で複雑な社会で、「国民」を形成する 政治プロセスの質をどう高めるか 第九回大会にむけて

「安倍政治」の総決算

自民党総裁選挙で三選を果たした安倍首相。さらに三年の任期を手にしたことで、2021年まで首相を務めることも可能になり、実現すれば憲政史上最長の首相在任となる。その長期政権は、東京オリピック・パラリンピックの「宴の後」に何を残すのか。これからは、「安倍政治」の総決算が問われる。

すでに六年間の長期政権にもかかわらず、具体的な成果は乏しい。アベノミクスはいまだに「道平は」、「懐疑活躍」「人づくり革命」などの目玉政策も、一年ごとの看板架け替えて検証できていない。二十回超の首脳会談を重ねた日露関係は、プーチン大統領から「領土問題抜き、平和条約」を提案され、朝鮮半島情勢では蚊帳の外。「やっつけて」感だけの限界を、「憲法改正」の一発勝負で突破できるのか。むしろ「憲法改正」も求心力維持のための究極の「やっつけて」感ではないか。

計されている。団塊世代がすべて後期高齢者となる2025年を目前に、50代に突入する団塊ジュニア世代にはダブルケア(介護と子育て)が大きな問題になるだろう。警察や消防、医療、教育、ケアなど生活の根幹を支える領域でも、人手不足は深刻だろう。 2020年とされていた財政健全化の指標であるプライマリバランスの黒字化は、2022年へ先送りされている(2017)。アベノミクスによって増えた巨額の財政赤字を抱え、高齢化のピークを乗り切る体力は残されているのか。

「安倍政治」は首相主導と長期政権という強大な政治力を、こうした困難な課題に向き合うためではなく、「二度と野党に政権を渡さない」ために使い尽くした。「ポスト安倍」の政治は、「あれか、これか」という難題にどう向き合うのか。 ポスト安倍の最有力候補と目される小泉進次郎氏は、「2020年以降」を見ずして、いるとされる。その視線は、たゞは次のように紹介されている。「村上天樹の小説『色彩』を持

たない多崎つくと、彼の巡礼の年』にはこんな場面がある。登場人物のアカは、新人教育のセミナーで受講生にこう話す。今から、君の手の爪、もしくは足の爪をペンチではがす。それはもう決まっている。しかし、どちらの爪を落とすかは自由だ。10秒以内に決められなければ両方は。――。受講生は8秒くらいでどちらかを選ぶ。なぜこちらを選んだかと聞けば、「どちらかたぶん同じくらい痛いと思います。でもどちらか選ばなくちゃならないから」と答える。アカは「本物の人生にようこそ」と語る。

進次郎氏は2013年8月の講演の最後に、この場面を持ち出した。「このシーンを読んだ時に今の日本だと思った。二つの選択肢が目の前にあって、二つの道がある。でも、どちらかの道にいけない、痛みなんてないという世界はない。どっちの判断をしても、必ずその中で、不利益を被る人がいたり、そういう要素があったりする。ビジネスも政治もそう。でも決断しないといけない。」

「首相になってこれを成し遂げたい」というビジョンを掲げればよい時代はとくに終わった。人口減少社会を迎える日本に、もはや取り得るべき選択肢はほとんどない。政治家の役割は、手の爪か足の爪か、どちらの爪をはぐのかわを決めることだ。自分はいずれその決断をするしかない――進次郎氏は「二者択一の決断」にますます追い込まれているように感じた。「小泉進次郎」という脱けない着ぐるみ「三輪とち子 WERBONZA 9/24」 90年代の統治機構改革―平成デモクラシーは、政治主導―集権化によって「あれも、これも」のコンセンサス型政治では難しいとされる。「あれか、これか」を「決められる」政治をめざすとも言われた。安倍政治は決められる政治」を標榜して、集権化された権力を政権維持のために使い尽くしてきたが、その後の「決められる政治」は、「手の爪か足の爪か、どちらの爪をはぐのかわを決めること」だと!!

「ここには民主主義をめぐめる根本的な対立軸がある。「手の爪か足の爪か、どちらの爪をはぐのか」という選択肢は、誰がどうというプロセスで決めるのか。 その政策形成過程は、行政権に直結した少数の専門家による統治(立憲的独裁)なのか、議論による統治(立憲デモクラシー)なのか。 「誰も賛成するような改革案が明確になっていけば、強い指導者が有権者の支持を背景に、その改革を実現することも可能だろう。しかし、利害得失があり、誰も賛成できるといいうわけではない。何でも多数決で決めさえすればよいわけではない。たゞは、課題の構造が一般に周知されていないのに、いきなり総選挙などで多数決型の決定が行われても、実質的に意味のある選択を有権者がしたことにはならない。有権者が十分納得するのを待っていては、改革などいつまでたっても実現しないと思われがちだが、消極的ではあっても有権者が納得していなければ、そうした改革は実施しない。そう考えると誰かに改革案の選択をゆだねてしまつたのでは、結局意味のある改革は実現できない可能性が高いのである(「現代日本の政策体系」ちくま新書・飯尾潤)

「実質的に意味のある選択」消極的ではあっても有権者が納得」という議論による統治は、すでに地方自治の現場においては多様に試みられ、集権化れつつある。その核となるのは「住民自治の根幹としての議会を行動させる」ということにはかならない。(本号6-10面江藤俊昭先生、ならびに前号・廣瀬克哉先生を参照) さらに言えば「人口減少は、

ある日突然やって来る危機ではなく、かなり正確に予測できるものです。したがって準備することができると。予測できるにもかかわらず準備できていないことが、最大の問題(諸富徹・京都大学教授 471号「総会」)であるからこそ、人々がきちんとした情報に基づいて議論し、自己決定していくためのプロセスを支えることが政治の役割だろう。いきなり「手の爪か足の爪か、どちらの爪をはぐのかわ」という選択肢しか示せないなら、それは政治の敗北ないしは放棄としか言いようがない。

「待鳥」…今の日本政治は、今日と明日のことしか考えないかのような雰囲気になってしまつた、それではまずい。明後日のことは明後日の人たちが考えればいい、と言いつつ人たちに対する対抗軸が、どこかにあるはずなんです。小泉進次郎さんが期待されているのは、明後日のことを語っているふつに見えるからなんです(「中央公論」10月号)

「中西」…現時点では国民がそれこそ今日明日の問題についてどこまで満足している状況なので野党は苦しいですが、来年以降は安倍政権の『昨日』、つまり実績がより本格的に問われる。…その時に今日明日の話の繰り返しでなく、明後日の日本について議論することが重要で、す。全この国民がハッピーになる選択は難しくはありますが、より悪くない方法は何かについて、しっかりと議論して選択肢を

提示していく必要があると思えますね(同前)。「明後日」をめぐる選択肢を立憲的独裁で準備するのか、議論による統治―立憲デモクラシーで準備するのか。「安倍政治」の検証・決算は、こうしたフェーズに移りつつあるだろう。

国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ 平成という時代は「失われた三十年」と重なる。確かに、人口減少時代・21世紀型社会へと転換するための時間や資源を少なからず失ったが、民主主義を深めるために得たものもあったといえるのではないかと。

「近代において日本だけでなく多くの国も、民主主義が深まるのは戦争―総力戦の時です。国民の参加が必要ですから。日本も日露戦争と第一次大戦との関係で戦後民主主義です。そして九〇年代の統治機構改革は、冷戦の終わりにともなうものでもあった。 では今日われれば、戦争を媒介にせずに立憲民主主義を深めることができるのか。これは言い換えれば、九〇年代の統治機構改革の検証から、国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ、踏み込んでいけるか」ということです(13面 戸田代表)

の人の生活感覚や生き方に根づいてきた時代といえるかもしれない。たとえば「新潮45」をめぐる問題は、「ヘイト」は「言論の自由」ではない、「意見や党派の立場の違いではなく、人権侵害」ということが、さまざまに人々からそれぞれの言葉で発信された。休刊は、出版側の責任の取り方として十分なものとはいえないが、人権や多様性の尊重が民主主義や言論の自由の前提だ、ということが、共通の常識」になりつつあることの反映でもあるだろう。 そして多様性の尊重を前提にするからこそ「国民」も均質・同質ではなく、利害関心もバックグラウンドも違う人々が共に生きる社会をどのように構成し、「国民」を形成していくのか、そしてそのプロセスにおいて「課題を共有したところに公共が生まれる」ということができるのか、ということが見えてくる。それは「課題の共有なき同調圧力」「多数決主義の民主主義」から派生する社会的分断を乗り越えていく可能性でもあるだろう。

「辺野古移設をめぐる県民投票」署名活動に参加し、辺野古移設に賛成でも、活動には反対しない人に出会いました。最初は拒否気味でも、話していくうちに接点が見つかったこともあります。話せば何かが変わる。…略々一回の県民投票や選挙で問題が解決しなくても、何度でも話し合っ、長いスパンで考えていきたい。それが民主主義だと思えます(「分断の沖繩と若者たち」朝日9/22)

こうした主体基盤のうえで、国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスとして「2020年以降」を準備しよう。(第九回大会にむけて10/13「囲む会」ではこうした問題設定について議論したいと思えます。)

□インタビュー□

「テロと紛争の中東」にどう向き合うか

こうなってしまった理由があるからには、 解決も必ず見つかるはず

日本は、中東から「遠くて無縁な場所」なのか

——中東について、日本ではテロや難民、紛争といった出来事を通じて伝えられることが多く、距離的に遠いこともあって、なかなか「自分たちに関係のあること」として受けとめにくいところがあります。

酒井 たしかに中東は日本からは遠いですし、歴史的にもヨーロッパと比べて関係が薄いことは否定しがたいですね。中東と日本のかかわりとして一般的に



言われるのは、やはりエネルギー資源の問題です。日本は今でも原油の九割以上を輸入に頼っており、そのうちの八割がペルシヤ湾岸諸国からです。ですからペルシヤ湾岸の安全保障、ひいては中東全体の安定に日本がまったく無関係でいいのか、という論点は以前からあります。そこは日本独自の外交が必要となる背景でもあります。

ヨーロッパも中東の石油に依存していますが、距離的な問題もあってどちらかというと、北アフリカ、リビア、アルジェリアなど一帯の国々に依存しています。輸入ルートについても地中海を通ったり、紅海からスエズ運河を通じていくため、ペルシヤ湾には直接関係がないのです。昨今問題になってくるのは、イランへの制裁やイラクの治安、サウジアラビアの動向、イエメン内戦などが直接脅かすのはペルシヤ湾岸の安全であって、地中海ではないわけですね。

ペルシヤ湾岸が不安定になったときに一番困るのは、日本を含めた東アジアです。現時点では日本が一番困るわけですが、それは中国も同様

酒井啓子・千葉大学教授に聞く

です。ヨーロッパやアメリカがこの地域の安全についての関与を弱めた場合にどうするか、ということは中国のほうが敏感に感じ取っているところがあります。

このように日本と中東との関係では、日本はエネルギー資源を中東に依存せざるを得ないということが、ひとつあります。

ただそれだけでは、石油さえ安定的に得られればいいのかという話にもなりませんし、そこからイランとサウジアラビアを天秤にかけて、という話にもなりません。そういうことは別に、日本がヨーロッパ、アメリカとは違う形で中東

なぜこんなことになってしまったのか 分断と憎悪が増幅される構図

——ご著書「100年後の現代史」(講談社現代新書)では、「中東でテロや紛争が増加したのは21世紀、特に二〇〇三年のイラク戦争以降」と書かれています。現在のような混乱状況に至るまでには、中東地域の内部要因、域外大国の関与、域内諸国の思惑など、複数の要因が構造的にからみあっているとありますが、それにしても「なぜこんなことになってしまったのか」という思いが拭けません。

酒井 中東情勢については、たしかに中東特有と思われているさまざまな分断要

で歴史的に築いてきたものがあります。これは、中東諸国にとっては日本に対する期待要因のひとつにもなっているし、日本が中東情勢に関わらざるを得ない要因にもなっているのではないかと思います。

それは何かというと、アメリカとの戦争(太平洋戦争)の後、日本が経済力だけで復興してきたという経験です。アメリカやイスラエルのような軍事大国の圧力に常にさらされ、それに太刀打ちできないと感じている中東の国々にとっては、アメリカに負けて焼け野原になったところから復興を遂げた日本は、自分たちのモデルになりうるのではないかと思います。

こうした期待が今でも高いことは確かです。それに対して日本がなかなか有効な回答を出せない状態が続いてきたので、その期待が薄れているところもありますが、イラクやイランのような戦争を体験した国々では、アメリカに依存するより日本からのサポートを求めるといった期待はいまだに強いですね。

日本が「遠い」中東になぜ関わるのかというときには、大きく言ってこうした二点が考えられると思います。

因があり、日本人にはなかなか理解しにくい、実感がわかないのは無理もないことだろうと思います。ただ、どこまでを中東特有の要因だと考えるのか、ということでもあります。

たとえばシリア派とスンニ派について、シリア派の中心にはイランがある、スンニ派はサウジが政治的にも経済的にも主導権を取っていると言われて、確かにそういう構造もあるのですが、それが国際政治のなかで必要以上にクローズアップされ、分断がさらに深まるという悪循環にもなっている。

あるいはシリア派、スンニ派、キリスト教徒、イスラーム教徒といった差異が、日本人にとってまったくなじみがないものなのかといえば、決してそうとは言えないと思います。

よく例に出すのですが、戦国時代あるいは江戸時代の地方間の対立ほどの程度のものであったのか。たとえば薩摩と会津の熾烈な戦い(戊辰戦争)は、日本でも経験しているわけです。また今でこそ標準語で統一されていますが、江戸城を開城したときには、江戸の人々は薩摩の言葉を理解できなかった、言葉の違う外国人が入ってきたと思われるような状況があったわけですね。

「めざすべき秩序」の模索と、アラブの春以降の文化的覚醒

——末近浩太先生(立命館大学教授)は中東の混乱について、「帝国崩壊後の長い過程」と表現されています。帝国崩壊後の「あるべき秩序」を模索する途上で生じている混乱や混沌だ、ということだと思えます。二〇一二年のアラブの春はその重要なポイントのひとつだったと思います。

酒井 アラブの春では、独裁政権に抗議する運動が中東各地に連鎖的に波及しましたが、大半のところでは政権側に鎮圧されました。ただこうした挫折にもかかわらず、中東の人々自身の手で新しい政治秩序を作っていくという意識は、今も非常に強いと思います。アラブの春の大きな成果は、欧米に依存せずに自分たちで自分たちの社会を変えられる、と人々が動いた初めての経験だったということですね。

ただチュニジアとエジプトで一度は政権を転覆できたのは、かなり幸運な要素があったという部分がありますし、エジプトではクーデターで軍事政権に戻ってしまいました。つまり政権側の抑圧能力

も、熾烈なものがありました。そういうことを考えれば日本でも、差別や分断、憎悪が相手人間扱いしないレベルにまで激化した時代はあったわけですね。中東の場合も「その程度」の差別や分断であるとも考えられるわけです。ただ、それが国際政治に反映されるような大きな対立になっているのは、その構造がグローバルな主体の覇権抗争に組み込まれてしまったところがあるわけですね。

考えてみれば七〇年代以前には、スンニ派とかシリア派ということは、誰も気にしていませんでした。もちろん「小さな」差別はありましたが。そう考えると、誰も気にしなかった状態に戻ることでもできるだろうと思います。

こうした実力不足への反省から外国に頼ろうということになって、よりいっそう混乱を招いたケースの典型がシリアでしょう。一方で外国に頼るのではなく、今のところ政治変革は無理でも、文化・芸術の面で発信していくという流れが続いていると思います。

とくにエジプトでは近年、アラブの春を題材にデビューした若い映画監督や音楽家などが出てきていて、日本にも紹介されています。文化的な覚醒という意味では、アラブの春は続いているといえるかもしれません。時間はかかりますが、いずれは社会的な影響力になっていくのではないかと思います。



酒井啓子 (さかい けいこ)

千葉大学教授

1959年生まれ。東京大学卒。アジア経済研究所。英国ダーラム大学(中東イスラム研究センター)で修士号取得。在イラク日本大使館専門調査員。東京外国語大学教授を経て現職。著書多数。

2面から続く

現政権を批判することは難しいものの、宗教的な制約はさほどありません。その意味では単純な政権批判ができない分、内面的なものに目を向けたり、自分たちをとりまく社会の矛盾―封建制や格差などをテーマにしやすい、ということがあります。これはイランも同様で、むしろ社会内部が抱える問題に対して鋭い切り口の芸術作品が増えているという印象があります。

「めざすべき秩序」ということで、イランは王政を倒して共和制に、サウジアラビアは王政、エジプトは軍事政権、イラクは混乱と、なかなか「出口」が見えません。

酒井 七十年代へさいまでは、中東政治の構造は比較的はっきりしてしまっていました。ヨーロッパによって作られてしまったという屈辱からいかに脱却するかというところで、植民地主義対アラブ民族主義という構図が共有されていました。

ところがアラブ民族主義といっても一筋縄ではいかないという中で、イラン革命という「第三の道」が提言されます。ソ連陣営でもアメリカ陣営でもない、独自のイスラム共和制という方向です。宗派が違ってもイスラム主義に基づいた国づくりをするということが、八〇年代から近年まで、中東におけるめざすべき方向性のひとつとして続いてきたわけですが、じつはそれほど共通のもの

ではなかったということを如実に示したのが、アラブの春でした。たとえばエジプトでは、アラブの春で政権を倒し、選挙でムスリム同胞団が政権に就きました。最終的には軍がクーデターでひっくり返すという形になりました。その要因のひとつは人々、とくに知識人の間でイスラム主義に対する抵抗感が強かったことがあります。アラブの春は七〇年代以降はじめて、いわゆるイスラム主義を掲げるような人々ではない、普通のノンポリの学生や市民が立ち上がった運動だったわけです。

こうしたことを総合すると、中東の人々はアラブ民族主義に挫折し、その後のイスラム主義にモデルを見出したものの、それも「めざすべき」方向ではないのではないかと示したことが、アラブの春だったと言えると思えます。「緑の運動」と呼ばれていますが、イラ

国際社会はどう関わるべきか どう関わるべきではないか

国際社会のかかわりについてもこの間の教訓から、やるべきこと、やるべきではないことを見えてくるのではないのでしょうか。

酒井 シリアの状況について、アラブの春以降、大国が介入したことで内戦状態にまで至ったという見方もありますが、

ンでも十年くらい前から現体制の抑圧に對して自由化を求める運動が出てきています。イスラム主義運動も主軸にはなれない、では何なのか、というところで模索しているのが現状だと思います。

期待できるものがあると思えば、イスラム主義運動もダメ、アラブ・ナショナリズムもダメ、というなかで、自分たちの社会を改めて見直してみようという文化運動が、アラブの春以降も続いている、そこから何が出てくるかということではないでしょうか。それは必ずしもアラブ全体、中東全体を貫くものにはなれないと思います。エジプトはエジプトなりの回答を出すでしょう。あるいはエジプトの地方ごとに、それぞれ違う回答かもしれません。無理やりイスラムやアラブという方向で統一を図っていくという動きにならない分、逆に自由度の高いものがでてくるのではないかと思います。

じつは当時のオバマ政権はむしろ介入しなかったのです。オバマ政権のアラブの春に対する評価は、どういう政権が出てきても独裁政権をひっくり返せてよかったですというものでした。それまでのアメリカの姿勢―民主化の結果だとしても反米政権なら認めないとか、独裁政権でも親米政権は支持する―とは違っていたわけ

です。ですからアラブの春以降のアメリカの関与に関する問題は、介入したからではなく、介入しなかった、あるいは介入するのが中途半端だったり遅かったりということだと思います。

アメリカが介入しないことによつて、サウジアラビアや周辺国がアメリカに替わって介入するようになったことが、事態をより複雑にしました。これまではアメリカの介入を待っていたら、あるいは国際社会の介入を待っていたらよかったという構造だったのが、アメリカの介入

が十分ではないので、それぞれの対立勢力がサウジアラビアやカタールなど、域内で潤沢なオイルマネーを持っている国に頼る、あるいはそういう国々が覇権を広げるために、そうした内戦を利用するという構造ではないかと思えます。

アメリカがシリアに本格的に介入を始めたのも、トランプ大統領になってからです。ロシアがかなり関与するようになり、アメリカも競うように関与するようになった。

アメリカの場合、中東に介入する要因ははっきりして、それはイスラエルの安全保障です。よく石油と言われますが、アメリカは石油を輸入に依存するよりも輸出国でもあるので、湾岸諸国から石油が供給されなくても問題に直結しない。むしろアメリカの石油資本にとって石油問題で重要なのは石油の価格が適切な価格であればいいので、石油の供給が危険にさらされるかどうかはあまり関係ありません。

一方ロシアや中国は、アメリカにとつてのイスラエルに匹敵するような要因を抱えているわけではないので、中東に關与する際にはさほど明確な原則があるわけではないと思います。ロシアに関しては、コーカサス地域に影響力を確保しておきたい、ということはあるでしょう。またロシア自身も産油国ですから、産油国のなかにサポーターを作っておきたいということもあるでしょう。そういう意味でのイランとの関係、ということはあるかもしれません。

しかし歴史的に考えると、イランとロシア(ソ連)の関係はとも悪い。イランは北部をソ連に占領されたことがありまして、ロシアとは歴史的に繰り返しの戦争を行ってきたので、ロシアとの関係は一時的なものとしてしか考えていないと思います。

中国に関しては、経済的な利益以外にはないと思います。経済利権の確保のために、中東の安全保障にまで積極的に乗り込んでくるのではないとも言われますが、まだそこまでの「余力」はないと思います。

国際社会の関与ですが、これまでの共和党政権が中東に介入し続けてきたのに比べ、オバマ政権が介入しなかったことが、現在の混乱を生む要因のひとつでもあると申し上げました。対米依存体質になつてしまった国々が、オバマ政権のときにアメリカを見限った、そこが大きな問題ではあるのですが、それならサウジアラビアなど対米依存度の高い国々の意向を受けて、再び関与を強めればいいのかということ、そうではありません。

むしろ今後の問題としては、対米依存度の強かった国々、そして今アメリカとのパイプを求めている国々が、自力で軍事拡張しようとしている傾向をどう収めていくか。それが一番大きな問題だと思います。

トランプ大統領は全面的なサウジアラビアとの協力を走っていますが、それがひるがえってイランへの制裁という形で、調停ではなく昔ながらのバランスを欠いた対中東政策に戻っています。そうなる、イラン対サウジアラビアという対立構造に国際社会が巻き込まれる形になる。これはやってはいけないタイプの介入です。

とはいえ、放っておけば域内紛争が激しくなるので、これをどう収めるか。今の時点では、なかなか仲介できるような中立的な第三国は見当たりません。そのなかで多少なりとも、ヨーロッパと日本がイランに対してパイプを持っているので、そのあたりをどう生かすか。言い尽くされたことではありますが、アメリカに対するオルタナティブとしてのヨーロッパと日本という位置づけをキープしていくことは、重要だと思います。

逆に言うと、ここがオルタナティブとして機能しないので、ロシア、中国に頼ることになるわけです。アメリカと話ができる国で、かつイランやシリア(アサド政権)ともパイプを持っている国々がどう動けるのか、というところがポイントだろうと思います。

同時にこれも以前からの問題ですが、イスラエルです。オバマ政権では、オバマ大統領がイスラエルに対して入植地反

中東の主な出来事

- 1991年 イラク・フセイン政権がクウェートに侵攻 湾岸戦争
- 2001年 米・同時多発テロ
- 2003年 イラク戦争 フセイン政権崩壊
- 2006年 イスラエル レバノンへ侵攻
- 2011年 アラブの春 リビア/ NATO 軍事介入 シリア/内戦
- 2014年 「イスラム国」樹立宣言 シリア内戦激化
- 2015年 イラン核合意(米口など6カ国)
- 2017年 イラク、シリア内のIS支配地域を解放
- 2018年 トランプ政権、イラン核合意から離脱 エルサレムをイスラエルの首都と認定

対と明言してしまつたために、逆にイスラエルが交渉に応じず、和平交渉が進まなかつたという下手なやり方をしてしまいました。

その反動もあって、トランプ大統領はイスラエルべつたりの政策をとっています。それをどう調整するか。イスラエルに対していかにクギを刺すかが、国際社会に求められていることだと思います。

イスラエルは国連決議も繰り返し無視していますから、アメリカですらイスラエルを制御できないところがあって、大変難しいのですが、ここでも文化面での展開があります。たとえば最近パレスチナ人のアートや音楽、映画が国際的に評価されるようになってきています。地道ではありますが、そういった面で国際社会での認知度を高めていくことは重要なことだと思います。

(8月23日。聞き手/戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□インタビュー□

東南アジアが直面する課題 大きく変動する国際関係と、 民主主義の「踊り場」にどう向き合うか

大庭三枝・東京理科大学教授に聞く

中国が展開しようとする「規範なき秩序」に どう向き合うか

ASEANを取り巻く国際環境について

ASEANを取り巻く国際環境については、やはりアメリカ、中国の動向が大きなポイントとなります。今年の七月末から一連のASEAN外相会合が、シンガポールで行われました。ASEANの最高意思決定機関は首脳会議ですが、ARF(ASEAN地域フォーラム)をはじめとする一連の外相会議も、ASEAN諸国ならびに域外諸国(日、米、中、韓など)が自分たちの外交スタンスを打ち出す重要な場になっています。今年の一連の会合では、アメリカも中国もASEANへの働きかけを強めていることが、より明確になりました。

中国は、南シナ海問題をめぐって六月にASEANと行動規範の原案に合意したことを非常に高く評価し、ASEAN側も共同コミュニケでそのことに言及しています。

他方で、今年の議長国であるシンガポールが、南シナ海問題での中国の出力について厳しい見方をしていることもあって、五月のASEAN首脳会議に続いて今回の閣僚会議の共同コミュニケでも、南シナ海問題の展開に対する「懸念」という文言が入りました。フィリピンが議長国だった昨年と比べると、中国に対する警戒感がより表明されている感じは

あります。

また行動規範に合意したといっても、中身についてはまだ詰めている段階で、法的拘束力を持たせるのか否かという点でも一致はできていません。ただ話し合いをしていることは前進であるというところを、双方ともに強調しているということです。

ASEAN側からすると、中国の姿勢を否定して南シナ海での中国の行動を非難するよりは、もう少しソフトアプローチで対応するという姿勢です。中国も中国流の「ソフトアプローチ」で、必ずしも強硬姿勢一辺倒ではないところを見せながら、しかし南シナ海で実効支配を進める姿勢と行動は変えていませんね。これは去年から継続していることです。

新しい変化として少し気になるのは、行動規範のなかで中国がASEAN諸国に対して、事前の協議なしに(ASEAN、中国以外の)第三国との共同軍事演習をしてはいけないというルールを作ろう、と打ち出したことです。

ASEAN諸国は中国とも安全保障協力をするようになっていますが、フィリピンやタイのように、冷戦時代から今日にかけて、アメリカと共同軍事訓練をしている国も含まれています。そのようなA

SEANと中国との間で、事前協議なしに他国と共同訓練してはいけない、ということにまで踏み込むというのは、やはりアメリカを排除して何か画策しようという中国の政治的意図の表れではないか。これが実現する可能性は低いと思いますが、少なくとも中国がそうした姿勢を見せている。これは以前より踏み込んだ働きかけではないかと思えます。

じつは今回のASEAN外相会議の間中に、海難事故での捜索、救助に関わる中国とASEANの初の机上演習が行われました。報道によると、十月には実動演習も実施するそうです。中国とASEANの関係も、一带一路に代表されるような経済だけではなく、安全保障にも踏み込みつつあるということです。中国側は踏み込むようとしているし、ASEAN側も必ずしもすべて排除はしていない。このように中国のASEAN諸国への働きかけのレベルが上がりが、多様化していると思えます。

経済では、やはり一带一路の動向に注視すべきです。一带一路は東南アジアに限らず、南アジアも中央アジアも東アフリカも東ヨーロッパもカバーしています。最近気になっているのは、中国はいったいどのような秩序を構築しようとしているのかということです。

中国の近隣地域への関与の強化がもたらすのは、「規範なき秩序」なのかもしれません。つまり経済的利益は供与し、ウィーンの関係を目指す。しかし掘って

立つ共通の規範―民主主義、人権など―あるいはそれらにとって代わるような一は存在していない。ただ経済的な利益を共有するある種の緩やかな関係―共同体とまではいかない―のなかで、中国に対してはリスペクトを要求する階層的な秩序。こうした規範なき中国がトップになる階層的な秩序。中国はそういうものを想定し、実現させようとしているのかも知れません。

こうしたものを、誰もが諸手をあげて歓迎しているわけではありませんが、中国から供与される経済的利益は無視できないのも事実です。また中国の政治的な影響力が拡大するときに、真っ向からその意向に反対することも難しい。

たとえばマレーシアです。先日、マハティール首相が中国を公式訪問しました。マレーシア国内では「中国との関係は見直す」と強硬姿勢を示していても、中国との会談ではそこまで言わない。

マハティールが多少中国に強硬な姿勢を見せたことには、彼なりの国内政治上の計算もあります。政権交代をしたので、ナジブ前首相のやったことを全て進めるといったことはないと思います。また中国が過度にマレーシア内に侵食してくることは、やはり警戒感がある。しかしながら、完全に中国を排除などはしない。そのあたりはやはり上手くやるわけです。(編集部注)政権交代に伴ってナジブ前政権が推進した巨大プロジェクトの見直しが進められていて、そのなかには中国関連企業に関わる事業も少なくない。一带一路のパートナーと見なされていたシンガポールとマレーシアを結ぶ高速鉄道の建設は当初「廃止」とされていたが、財政的余裕ができるまで「延期」となった。

ですから中国との関係は是非々にして、前ナジブ政権よりは相対化するにしても、日本の一部が期待しているような反中国で動く、ということはないと思います。マハティールは現実的な人で、八〇年代にもルッキースト政策をとって反米的な言説を強調した時期がありましたが、それでも「ワシントン詣」は

ちゃんとやっている。中国に対しても同様なところだと思います。

もちろん中国の「規範なき秩序」に、東南アジア諸国もすべて乗っているわけではありません。ただ経済的利益と強大化する中国を目の前にして、真っ向からそれを否定することはできない。ですからあいまいな姿勢に見えるかもしれないが、彼らとしては中国とは正面からやりあうことはせず、是非々々で対応し、それなりに協力もするが、しかし主権がおかされないようにと意識していると思えます。

もっとも中国寄りだと見られているカシミアも、しかりです。スリランカのハンバンタ港の教訓(中国の援助で建

加速するアメリカのプレゼンスの低下

もう一方のアメリカですが、先ほどのASEAN外相会議で、インド太平洋諸国のインフラ整備のための基金を設立する、とポンペオ国務長官が表明しました。東南アジアを含めてアジア太平洋諸国でインフラ整備が必要な国々は、中国からの投資や援助に大きく期待しています。それに対抗するには、こちらも資金を投入することが必要で、今後どこまで実現するかは分かりませんが、これを表明したことは重要です。

またポンペオ国務長官は一連の会議の終盤で、インド太平洋諸国に対する海洋安全保障を支援するために、三億ドルを拠出すると表明しました。これは先ほどのインフラ整備のための基金とは別の構想です。つまり今回、アメリカはインフラ整備と海洋安全保障の二本立ての支援策を打ち出したということです。このように、トランプ政権としてもアジアを忘れたわけではないことを、インド太平洋という概念を用いて強調するという姿勢は見られます。

ただ、何と言っても大きいのは中国との貿易紛争です。アメリカが中国を狙い打ちにするのは、貿易赤字の問題だけで

設したものの債務を返済できず、中国が99年間の運営権を獲得した)は彼らもよく分かっている。ですから彼らはシアヌークビル港を建設するときは、日本のJICA(国際協力機構)に頼んでいます。ただ、それでも気がついたら、シアヌークビル港のまわりの経済特区に入っているのは、ほとんどが中国企業という状況です。必ずしも北京の指令のもとで行動しているということではありませんが、中国が官民ともに東南アジアやアフリカ、東ヨーロッパに経済的に進出しているのは事実です。

こうした流れをどうマネージするか、東南アジア諸国にとっても頭が痛いところだろうと思います。

はなく、デジタル覇権をめぐる争いが米中の間で起こりつつあるという観点から、知的財産権や技術革新などで中国に覇権を握られることを抑えたいというトランプ政権の意思が働いていることでもあるので、アメリカにとって中国と他のアジア諸国の位置づけは違う、ということと言えます。ですからトランプ政権の極端な保護主義政策は、对中国だけで収まるかもしれません。しかし、そうではない可能性もあります。

現にトランプ政権発足直後には、貿易赤字が一定額以上ある国はリストアップされました。そのリストには、タイやベトナム、マレーシアなどASEAN諸国のうちの一部、そして日本も入っています。これらの国々に対して、今後トランプ政権が、中国と同程度ではないかもしませんが、何らかの強硬な措置を取る可能性もあるわけです。

米中の貿易紛争は近隣のアジア諸国にとって迷惑ですが、もっとも困るのはアメリカの予先がどこに向くか、予測できないところがあるということです。そういうこともあって、ポンペオ国務長官が



大庭三枝 (おおば みえ)
東京理科大学教授

1968年生まれ。東京大学大学院・博士(学術)。日本学術振興会特別研究員などを経て2014年より現職。専門は、国際関係論。特にアジア・太平洋の地域主義を中心とする国際関係学研究。

4面から続く
支援を表明したというだけでは、アメリカが本場に頼りになるパートナーだとは思えないという状況なのです。

さらに長期的にみると、アメリカの影響力は相対的に低下せざるをえないという印象を受けます。アメリカがアジア政策に投入する資源がこれまでと同程度であったとしても、中国がこれだけ台頭している以上、アメリカのプレゼンスは相対的には下がります。かなり大きなパワーバランスの変容がこの地域で起っ

「多様性の中の統一」と

アイデンティティ・ポリティクス

東南アジアの民主主義は「踊り場」に

東南アジア諸国では、重要な選挙がいくつかありました。マレーシアの選挙では政権が替わりました。野党を潰して行われたカンボジアの選挙は非常に問題が多く、二〇一四年から軍政が続くタイでは、いまだに選挙が行われていません。さらに来年はインドネシアで大統領選挙があります。

まずマレーシアですが、確かに選挙で政権が替わりましたが、これは日本に例えると細川連立政権のようなものだと思います。つまり元々の与党連合が分裂して、その一方が中心となった連立政権ができたということなので、野党が与党を凌駕したというほど、ドラスティックな

ている。そしてアプローチのしかたを見ても、中国のほうがきめ細かいのは明らかです。

人材育成からいっても、東南アジア諸国の言語ができるエキスパートを中国はどんどん育て、政策に生かしていますね。トランプさんは専門家を信用しないので、そもそもきめ細かい対応などできるわけがありません。こうした状況も幸か不幸か、東アジアの国際関係の変動を加速する要因になっていると思います。

ものではないということです。

もうひとつは、ナジブ前政権が強権的であった汚職があったことは確かですが、政策面からみると、彼はプミプラ政策(マレー人優遇政策)を緩和しようとしたり、経営不振に陥った国民車メーカーのプロトン・ホールディングスの株の49%を中国の吉利汽車に売却して傷口を広げないようにするなど、マレーシアが「中進国の罠」に陥らないための政策を打ち出そうとしたのではと思います。(中進国の罠：中所得国のレベルにとどまったまま、なかなか高所得国入りできない状況。)

しかしそれでは支持が十分に集まらない

いので、ナジブは焦ったのではないでしょう。彼の強権政治や汚職は、政治家としての彼の正統性に大きく傷をつけたと思いますが、政策の方向性はさほど間違っていないかと思えます。むしろマハティールの政策のほうが、マレーシアの再生にはつながらないのではないかと。マハティールは新たな国民車構想を打ち上げていますが、すでに国境を越えて最適化したサプライチェーンが出来ている現在では、国民車で裾野産業まで含めた国内産業を発展させようという発想は時代遅れなのではないかと思えます。

確かにマハティールの下でマレーシアは新興国としてテイクオフしましたが、いまや次の段階をどうするのかということにきているわけで、そこは次の世代に任せるべきではないか。その意味ではアンワル氏(元副首相)への権力の移譲がどう進むか、注目したいと思います。

カンボジアの選挙は、一党制の典型のような形になってしまいました。前回の選挙で躍進した野党の勢いを恐れて解党に追い込んでしまった今回の選挙は、国際社会からも厳しく非難されました。

じつはカンボジアのフン・セン首相は、一度もワシントンに招かれたことがありません。彼は八〇年代の半ば、一九八五年からずっとカンボジアの首相でした。当時はまだ内戦下で、並立していた各派の中のヘン・サムリン政権における首相(正式には閣僚評議会議長)だったわけ

ですが、内戦終結後の新生カンボジアでは第二首相になりましたが、政権内の対立から九七年にクーデターを起こし、第一首相だったラナリットを退けて第一首相の座に就きました。こういう背景もあって、アメリカからはずっと疎まれて

いるわけです。ただフン・セン首相の側からすれば、そうは言ってもカンボジア国連暫定統治機構(UNTAC)の管理統治のもとで、民主的な憲法も採択した、そしてその憲法にのっとって選挙もちゃんとやってきたということが、言い分としてあるでしょう。東南アジアの中でも、まともに選

挙もやっていないような国のトップはホワイトハウスに招かれるのに、なぜカンボジアだけは疎まれるのか。そういうフラストレーションは溜まっていたようです。

またカンボジアはASEAN内ではもっとも中国寄りとみられています。フン・センにとって中国は元々は不倶戴天の敵でした。ベトナムのカンボジア侵攻後の中越戦争(1979)、そしてその後八〇年代の三派連合の時代、中国は一貫してポルポト派を支持し続けていました。ヘン・サムリン政権の首相だった彼にとって、ポルポト派は敵であり、それを支援する中国ももちろん敵だったわけ

です。その中国に、フン・セン政権をこまめすり寄らせる結果になったのは、中国の経済的支援の結果のみに帰することとはできないと思います。アメリカも含めてカンボジアへの対応が教条的で、かつ雑だったことも大きな原因ではないでしょうか。

それに比べると、日本の対応は丁寧で、かつカンボジアに寄り添うものだったと思います。その路線をそのまま継続・強化した場合、今回の選挙も日本だけが支援することになるわけです(欧米は支援せず)。そのことが、海外に亡命せざるをえなかったカンボジアの野党およびフン・セン政権派の人々の反感を買っています。

では選挙協力をしなければよかったのかというと、そこは微妙だと思えます。欧米にならって日本も選挙協力を突っぱねれば、支援するのは中国だけになってしまします。ここは欧米とは距離をとってでも、中国だけが選択肢になる状況は避けたほうがいいのではないかと気もします。とはいえ、今回の選挙はひどかったと思います。(野党には解党命令、党首には帰国禁止令が出され、党員は5年間の政治活動禁止。党員の大半は身の危険を感じて亡命)。野党が躍進したように、これまで民主的な選挙をしていなかったわけではない。その流れを逆回しにしてしまっている。

フン・センはずっと権力を握ってきましたが、こんなに乱暴になったのはここ数年のこと。選挙に負けそうだといい危機感を持ってからです。そしてカンボジアの人々も、フン・センを強く支持しているわけではないが、内戦期のような国内の混乱の再来はごめん被りたい、安定が一番ということなんですね。長い内戦でひどい目にあっていますから、(与野党の攻防で)混乱がおきるよりも現状維持を望んでいる。そのこと、今のうちに野党を潰してしまえという政権側の思惑がかみ合ってしまったといえるでしょう。

いまのところカンボジアの経済成長は7%と好調です。街なかの公園でふつうに体操ができるという安定をフン・センがもたらしてくれた、ということが市民感覚としては大きいのです。安定とそこそこの発展が政権によって供与されていること、政権側がまだ少数である野党を排除しようとするのが、うまくかみあってしまったといえます。

これはタイの軍政も似たところがあります。タイの人々も軍政は支持しないけれど、街なかで焼き討ちがあったり、(観光名所として有名な)サイアムスクエアが灰燼に帰したりということとは、もうイヤなんです。ただし、さすがにタイはカンボジアよりは民主主義の経験も長いので、もう選挙をやらないとまずいでしょう。

インドネシアは来年(2019)大統領選挙があります。現職のジョコ大統領が勝つと思えますが、気になるのは、イスラムを利用してのアイデンティティ・ポリティクスが浮上していること、このことが、「多様性の中の統一」というインドネシアの国是が揺らぎかねないことです。

元々、インドネシアはイスラム重視ですが、あくまでも世俗の共和国であって、イスラム国家ではなく、多様性の尊重を国是としています。しかしムスリム寄りの政策が人々の支持を集め、票になるといつの間にか、こうした宗教的要素

を利用して国内政治における自らの権力や政治的影響力を強めよう、というアイデンティティ・ポリティクスが活発になってくるわけです。ただこれは裏返せば、イスラム色を強く打ち出す政策に支持者が多くなるということです。すなわち、インドネシアのムスリム、およびこの国の社会自体にも大きな変化が起きつつあるということです。

かつてインドネシアは「世界で一番いなかげんなイスラム」とも言われていて、街なかで普通にお酒も飲んでいたので、いまはジャカルタでもお酒がメニューにない店も増えてきました。絶対禁止というわけではありませんが、街中でアルコールを前よりも口ににくくなりまし

たね。これは二〇〇〇年ごろから、サウジアラビアなどの影響で世界のムスリムの傾向が変わっているということの、ひとつの例として捉えられます。昨年、ジョコ大統領の片腕だったバスキという元ジャカルタ州知事が、イスラムを冒涜した発言があったということで逮捕され、実刑判決を受けたという事件がありました。彼の演説の一部が切り取られて、SNSで「これが反イスラムだ」と拡散されたわけです。これで失職したのみならず実刑判決まで出るといのは、インドネシアのムスリムがかなり厳格になってきていることの現われでもあります。それを政敵が利用したのです。このように、イスラムが政治権力闘争において重要な意味合いを持つ要素になりつつある。

またバスキの失脚は、中央政界ではジョコは強すぎて手が出せないということ、で中央政界から地方へと権力闘争の場を移し、ジョコ政権の力を削ぐとした反ジョコ勢力にとつての成功、ということになります。実際、バスキが引き摺り下ろされたことは、ジョコにとって非常に大きなダメージになりました。

さらに、バスキはジョコの片腕だっただけではなく、じつはキリスト教徒で中国系なのです。そのバスキが反イスラムという理由で引きずり降ろされたということ、ジョコはその対策として、次の

5面から続く

副大統領には自分の実業家仲間ではなく、ムスリム系の人を持ってきました。副大統領をムスリム系にすることで、ムスリム系の支持を引き寄せようということ。それに対して反対派は、ムスリム要因をさらに全面的に打ち出す。そういう構図になっています。

バスキの失脚は、単に反ジョコ派が点数を稼いだ以上の意味と結果をもたらしているということ。ムスリムが票になるということが、インドネシアが掲げてきた「多様性の中の統一」にどう影響していくのか。インドネシア大統領選の動向が注目されます。

民主主義は多様性を尊重するということですから、ひとつの価値だけが尊重されるというのは、よくありません。良心的なムスリムは多様性を尊重すると思いますが、このように政治利用されることで排除の論理につながるのではないかと懸念されています。

ASEAN全体でのムスリム要因という点では、ロヒンギャ問題があります。これがムスリムへの差別だととらえると、ムスリム色を強めているインドネシアやマレーシアなどの摩擦を生んでいく。そのあたりも気がかりです。ASEANもインドネシア同様、多様性を尊重したうえで統一を謳っていたわけですが、ムスリムということがこれだけ前面に出てくるのは、多様性の尊重という意味では好ましいことではありません。また逆にミャンマーのなかでは、仏教徒過激派の問題があるわけです。

このように自分たちの宗教的価値などに依拠して排他的な行動に出るといことが、東南アジアのなかで一般化するようになれば、それぞれの国内の民主主義や人権だけでなく、曲がりなりにもこれまでやってきたASEANという形でのまとまりに対しても打撃を与える結果になりかねないかと、懸念しています。

ASEANのなかでもムスリムが多数派の国もあれば、仏教徒が多数派の国もあります。社会においても国際政治にお

いても、ホンネはどうあれ、ひとつの宗教や文化を特別視しないという合意の上でこそ、多様性の尊重は成り立ちます。自分たちの票を固めたいということと宗教や民族を利用していけば、宗教的あるいは民族的な過激派を助長することになります。これは社会の不安定化にもつながります。非寛容な社会の醸成は国内的にも対外的にも、長期的に見れば間違いない大きなマイナスです。

国内政治と対外関係を使い分けることができる時代は、すでに終わっています。情報も含めたグローバル化がこれだけ進んでいる時代には、国内政治で有利だと思ったアイデンティティ・ポリティクスが、対外政策に影響する可能性も大いにあります。こうした点は政治家はもちろんです。国民も十分注意する必要があると思います。その意味でASEANの民主主義も、ひとつの「踊り場」にきているのだらうと思います。

(8月27日。聞き手／戸田政康、石津美知子。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第194回 東京・戸田代表を囲む会□

『住民自治の根幹』としての議会を 作動させる

―統一地方選を議会力アップに

ゲストスピーカー

江藤俊昭・山梨学院大学教授

ローカル・マニフェストを議論する共通の土台

山梨学院大学の江藤です。先日、廣瀬先生がローカル・マニフェストについてお話ししているそうなので(「日本再生」四七二号)、それとつながるように議会改革と選挙、ローカルマニフェストの関連についてお話ししようと思います。基本的には「選挙を議会力アップに！」ということになります。

全体的な流れですが、まず現状認識として議会改革は着実に進展しています。またローカル・マニフェストを選挙に活用することは、もう当たり前ですね。それからレジメでは「二つの政策サイクルに選挙を」と書きましたが、これは議会側からの評価と同時に、総合計画や議会基本条例などの評価を、選挙のマニフェストに使うのもおおうという問題意識です。そして議会改革というのは結局、住民自治を進めることであって、主権者教育、政治教育、市民教育と連動している、そんな話をさせていただこうと思っております。

選挙の際にマニフェストで選ぶのは、非常に重要なことです。国政ではマニフェストは忘れられてしまっている感もありますが、地方選挙ではマニフェストは着実に広がっています。いわゆるローカル・マニフェストにつ

いては「首長マニフェスト」とともに「議員マニフェスト」あるいは「会派マニフェスト」というものがあります。これをどう考えたらいいか。議会には予算の執行権がないから、議員や会派がマニフェストを出しても意味がない、という意見が以前はかなりありました。

しかしマニフェストという言葉はともかく、具体的な公約がない選挙というのは一体何なのか。マニフェストの範囲についてはいろいろ意見があるとしても、ここまで定着していることは、確認しておきたいと思えます。

その上でローカル・マニフェスト、選挙公約の形成過程に注目していただきたい。簡単に言えば、首長や議員が市民を巻き込んで作るという視点が大事なんだ、ということ。たとえば熊本市の西市長は、「市民がシンクタンクなんだ」という位置づけで、何千人もの市民の声を聞く中でマニフェストを作っていく。これが基本的な視点になっていきますが、これは議員にも活用できるのではないかと。ローカル・マニフェストの作成過程において、市民の意見を多様に聞いていくという視点が大事ではないか、ということ。

もう一点。先ほど議会には執行権や予算の提案権はないと言いました。しかし

こへ移動していくのか」という議論をしていかなければいけない。つまり公共施設の老朽化などに端的に表れているような、縮小社会に向かう政策提言です。経済成長時代の議員や会派との違い、政策提言との違いはとも大事になってきていると思えます。

「〇〇がほしい」という要求型の提言ではなく、持続的な自治を進めていくための政策を提起していかなければなりません。でもこれは人気がないですね。そういう意味で、市民がシンクタンクだということ、政策自体を転換させなければいけないということは、まさに主権者教育とか市民教育につながる話です。住民自治を実現していかないと、こうしたことはなかなかできないだらうと思います。今後の自治体選挙は、自治のあり方を問うところが非常に大事な点だと思います。こうしたことが、ローカル・マニフェストについて議論する時の、おそらく共通の土台になってきただらうと思います。「選挙を議会力アップに」という問題意識は、こうしたところからのものです。

選挙を議会力アップに 議会改革の視点からのローカル・マニフェスト

そのうえで今日は、議会改革という視点からローカル・マニフェストを見ていきたいと思えます。問題意識は二点です。ローカル・マニフェストが議会力アップに役立ったかどうか、それを検証していかなければいけないということ。もう一点は、議会改革をローカル・マニフェストの充実に活用するという視点です。

まず、ローカル・マニフェストが議会力アップに役立つかどうかということですが、これは「ローカル・マニフェストの検証」です。選挙の時にはローカル・マニフェストを使いますが、選挙が終わってからこれをどう活用しているんですか、という問題意識です。

たとえば選挙公報というものがありますが、選挙が終わったら選管のホーム

ページからもなくなってしまう、ということがほとんどですね。継続して掲載していてもいい、ということになっているのですが、ほとんどのところは削除していると思えます。これでは、議会やそれぞれの候補者が公約を実現したかどうか、確認する手段がないということ。もう一つは、「マニフェスト・スイッチ」という運動です。早稲田大学のマニフェスト研究所が、二〇一五年の統一地方選挙で実験的に行ったものです。これはネット上で各候補者が設問に答えていくと、その人の政策についての力点や得意分野が分かるようになってくる。その公約が実現したかどうかを見る上で、このマニフェスト・スイッチのようなものは有効だと

7面へ続く

6面から続く

思います。こういうものが全国に広がっていくことで、選挙での公約をきちんと検証するシステムができることが、大事ではないかと思えます。

三つ目は、議員・会派のマニフェストから「議会からの政策サイクル」へといくことです。どういふことが言いつつマニフェストの検証という「個々の議員が何をやったか」「実現したか」とい

議会からの政策サイクルと選挙
— 議会評価を素材にした選挙戦

もう一つのキーワードは、「議会からの政策サイクルと選挙—議会評価を素材にした選挙戦」ということです。この「議会からの政策サイクルと選挙」というものをどう考えるか。

議会からの選挙情報の提供

議会の重要な役割は、住民自治を進めることだと思えます。レジメには「議会側からの選挙情報の提供」と書きました。任期が終わりに近づいたときに、議会が四年間、何を具体的に動かしてきたか、そしてそれを実現したかどうか、住民にちゃんと知らせることが。そのためには当選後に、四年間の目標を決めていくことが必要なんです。

議長は四年間の目標を決めています。議会も定例会でブツンブツンと切ら



江藤俊昭 (えとう としあき)

山梨学院大学教授

1956年生まれ。中央大学大学院博士課程満期退学。博士(政治学)。第29次、30次地方制度調査会委員などを歴任。「自治体議会学—議会改革の実践手法」(ぎょうせい)など、著書、論文多数。議員力検定協会共同代表。

う議論になります。議員個人ががんばること、会派ががんばることはもちろん大事なのですが、議会として動くことが重要なポイントになります。ですから会派や個々の議員が出した政策が、議会としての政策実現にどう関わってきているか、ということを検証していく必要がある。

これは難しいのですが、そういう問題意識を持った検証のやり方が求められているのではないかと思っています。

れているところから、しっかりと四年間の目標を決めて、四年間どうしましたと住民に知らせていくことが必要ではないかと思えます。

またそういう場に住民だけではなく、これから立候補しようとする人も出席して、それを踏まえて政策提言をしていく、ということが大事ではないか。地区代表だからということ、「一回も傍聴したことはない」議会が何をしているのか、知りませんでした」というような立候補者ではなく、義務的にでもそういう会に必ず出ていく。そういう政治文化を作っていくことが必要ではないか。

選挙公約に入れるべき二つの評価

その上で、私は選挙公約に二つの政策評価を入れるべきだと思います。ひ

一つは地域経営の軸である総合計画について、どう考えているか。もう一つは地域経営におけるルールである、たとえば自治基本条例とか議会基本条例についてどう考えているか。少なくともこの二つを選挙公約の中に掲げて選挙に臨む、という政治文化が必要ではないかと思っています。

それぞれ候補者の思いや得意な政策はもちろん大事ですが、地域経営の軸である総合計画と地域経営のルールである議会基本条例、あるいは自治基本条例について、「自分はこう考えている」ということを掲げて、選挙に臨むことが必要ではないか。

先ほどお話しした、四年間議会が何をしてきたかということも、それぞれの政策提言と共に総合計画についてどう取り組んだか、あるいは地域経営のルールを住民参加、住民との協働、住民自治を進める方向にどうシフトさせていったかということも、議会側からも報告すること、これが前提になるのではないかと。そういう政治文化につなげていきたいな、と

主権者教育による選挙活性化

議会改革と主権者教育を連動させる

先ほどからお話ししているように、ローカル・マニフェストを作る時も、市民との関係がとても大事になってきます。また議会改革も、市民が自治意識を高めるために大事になってきます。主権者教育についても、議会側もしっかり位置づける必要があるのではないかと。思います。

先ほど「縮小型の政策は評判が悪い」と言いましたが、そういうことも含めて市民に問わなければいけない時代になっています。主権者教育と議会改革を連動させていかないと、選挙も従来の「要求型」になってしまう。議会としても、主権者教育をしっかり打ち出していく必要があるのではないかと思えます。「議会改革による市民教育の充実」と

います。

ローカル・マニフェストの作成支援

それから選挙管理委員会あるいは議会事務局というようなところが、ローカル・マニフェストを作成する上での支援をします。そういうことが必要ではないかと思

それぞれの市民はいろいろ勉強されていると思えます。しかしある程度専門的なことや、政策が今どう動いているかについての情報は、やはり行政の側にあります。ですから、住民がマニフェストを作ることを手助けする部局を作ることが、必要だろうと思えます。ちなみに熊本県御舟町や岐阜県多治見市では、ローカル・マニフェストを作成する時に行政が支援するようになっていきます。

そういうことがないと、「子育てを頑張ります」というような、抽象的な政策になってしまふ。具体的な政策や新しい立候補者を増やしていくためにも、こうした議論が必要ではないかと思えます。

この論考を、資料に入れてあります。簡単にお話すると、学校教育が重要だということ、当然で、総務省も文科省も「学校での主権者教育は大事だ」と言っているのですが、「政治的中立性」と言われて先生方はヒクヒクしている。

しかし議会として行けば、全員でなくてもいいですが、何の問題もないわけですから。議会として学校に行くと、「議会はどうなっています」と知らせていく。子どもが勉強したら親も勉強するんですね。だから学校での主権者教育は大事です。

同時に、まちづくりにかかわることが大事です。学校教育はあくまで学校教育です。まちづくりにかかわって、政治や行政が身近なもので、しかも自分たちで

動かせるということがわかることは、すごく大事なことだと思います。それが一点目です。

ついでに言うと、最近若者教育ばかりやっていますが、大人もちゃんとまちづくりにかかわることが大事ではないか。

そして住民自治の作動につなげていくことです。未だに日本では「議長が住民自治の根幹だ」という考えがありますが、住民自治の根幹は議会です。「議会が大事なんだ」ということを住民が実感することが、大事になっているということ

「教育というレベルを超えて、まちづくり集会や審議会等への参加によって、実感としての政治を学ぶことは同時に重要である」と書いています。少し具体的な話をしますと、主権者教育と同時に「在住・通学の高校生が公選によって少年町長、少年議員を選出し、その議会が四十五万円の「予算」を提言する」「山形県遊佐町の「少年議会」。これは二〇〇三年から始まっています。

また「地域を元気にする活動を考案し実践する子どもを応援するファンド」を創設した高知県高知市。これは子どもがお祭りなどの企画をして、それを公開の場で審査する。審査するの子どもです。もちろん大学の先生などが手伝うのですが、なかなか面白い取り組みです。

あるいは愛知県新城市では、「若者政策の策定や、実施に関する事項を若者が調査審議する若者議会」を、二〇一五年から条例に基づいて設置しています。若者議会は、毎年一千万円の予算規模で提案しています。任期は一年で、卒業した人はチューターとして残って後輩たちを支援する、ということが続いている。

ついでに言うと、この新城市では自治基本条例に基づいて、まちづくり集会を少なくとも年一回開催して、住民と議員と議長が一つのテーマで議論する場を設けているんですね。三者で議論していくというの、なかなか面白い企画です。ただし、これらはいずれも行政による制度です。これはこれで大事ですが、議

会はどう関わっているかということ、子ども議会とか大学生議会、という取り組みもあります。山梨県昭和町と越谷市にある大学の学生が提言して議員が応える。大事なことは、単発でなく続けること、事前に大学生と議員が一緒に頑張って勉強して、具体的な提言をしていくことだと思えます。

もう一つ、可児市議会の「地域課題解決型キャリア教育支援事業」というものがあります。若い世代と大人、たとえば医師会と高校生がいっしょになって、可児市の医療はどうなっているのか、勉強するわけです。あるいは地域活性化について、金融機関と高校生がいっしょにワークショップをやる時に、コーディネーターを議員がやる。このようにキャリア支援なんですね。若者が外に出て帰って来なかったら困るでしょ、高校生のときに可児市のいいところをしっかりと勉強しようよ、という市議会の提言から始まりました。

縮小社会にむけてマニフェストを大きく転換させなくてはいけない時には、こうした主権者教育あるいは市民教育が重要になってくる、ということ、です。

議会改革というのは、住民自治を進めて行くことが重要になってきているのではないのでしょうか。そういう土壌があればこそ、単発的なローカル・マニフェストではなくて、実質的に議会の政策提言、議会力をアップさせることにつなげられるし、さらには住民自治を進めて行くローカル・マニフェストができるのではないかと。そういう問題提起をしたいと思

住民自治の根幹としての議会 議会改革は本史の段階に

7面から続く

ここからは、議会がどう動いているかお話しします。その上で、もう一度ロークール・マニフェストに戻っていききたいと思います。

まず「住民自治の根幹としての議会」ということですが、これは私が言ったのではありません。地方制度調査会という首相の諮問機関の第二十六次と第二十九次の答申に、そう書いてあるんです。なぜ「住民自治の根幹」と呼ばれるか、再確認させていただきます。

ようやく議会が本史の段階に入ったのではないかと、というのが私の問題意識です。従来の閉鎖的な議会から住民と歩む議会へ。また議会は質問の場だけではなく、議員間討議を重視する、それが本来の議会のあり方なんだよと。そして追認機関ではなく首長と政策競争をする。こうした要素が新しい議会像として定着しつつあります。

では本史に入る前の改革とは、どういうものだったか。まず情報公開です。あるいは議会の質疑を一問一答形式にするとか、対面式議場とか。今から見れば「こんなものが議会改革か」というようなことを、ずっと言ってきたわけです。確かにそれらも大事ですが、それだけで、議会の本来の役割を果たすことにはならない。ようやく住民と歩む議会、議員間討議を重視する、首長等と政策競争をする、こういう議会が生まれてきました。これを議会基本条例で宣言することだ。これを議会基本条例で宣言することだ。これを議会基本条例で宣言することだ。これを議会基本条例で宣言することだ。これを議会基本条例で宣言することだ。

これは「思いつきではない改革」です。日本の地方自治は二元制、つまり議会の議員と首長をそれぞれ直接選挙するという仕組みで、世界ではこちらの方が少ないのではないかと思います。議会と首長をそれぞれ直接選挙するというのが

議会と首長は政策競争をするということ。政策競争をするためには個々の議員、会派も重要ですが、議会としての意思を示すために議員間討議が必要になってくるということ。議会が個々の議員あるいは会派に分断されているのは、首長にとっては都合がいい。議会が一つにまとまったら、首長の提案を左右するような大きな力を持つわけですから。つまり「議会として動く」ことが大事だということです。

もう一つは「直接民主制の導入」です。国政には（憲法改正国民投票を除く）直接民主制の仕組みはありませんが、地方自治には条例の制定・改廃の直接請求

「住民自治の根幹」としての議会の作動へ

その上で、「住民自治の根幹」としての議会ということ。地域経営の重要な権限は議会にあるということです。自治体の法律である条例を決めているのは、誰ですか。また自治体はお金で動いているわけですが、予算、決算を決めているのは誰ですか。あるいは自治体にとって大事なことは、たとえば市町村合併を決めているのは誰ですか。さらに執行権にも関わる契約とか財産の取得・処分、これを決めているのは誰ですか。全部、議会が決めているんですね。

だから私はいつも議員のみなさんに、議決の前の晩に眠れませんかと言っています。一般会計の規模で何百億、他の会計を入れたら倍近くになります。それだけのものを、しかも予算は単年度ですが将来にも関わってくる。そういうものを議決している。議会はそれだけ重いことをやっている。それを考えたら「眠れませんか。」

やりコールなどの制度があります。つまり地方自治の場合、「住民がチェックすることが原則なんです。ですから日常的に議会にも行政にも住民参加を行っていくことが、制度設計上もあるということ。」

今お話ししているのは、地方自治の原理に由来した新たな議会像です。しかし中央集権の下では、首長優位のなかで議会が動かざるを得なかったのが現実です。ようやく地方分権改革の流れの中で、あるいは財政危機の中で、議会が責任を持たなければいけない、政治（議会）が大事故なんだということが、議会改革を動かしていく大きな要素になったのではないかと。

ただしこれは思いつきではなく、日本の地方自治の制度設計が、そうした新たな議会を作り出している、という確認です。

こうした重要なことを議会が決めているのは、なぜか。それは、議会が住民自治の根幹だからです。住民自治の根幹というのは、まず多様性です。今の学生に「二十四の瞳」効果と言ったら、よけい分らなくなるのですが、要するにひとつの視点からではなく、いろいろな視点から見ることができるといいことです。

それから十二人の怒れる男たち「効果。これも古いですね。アメリカの陪審員の映画ですが、これは世論形成です。たとえば市町村合併とか学校の統廃合などで「私はこうだ」と意見を述べ、市民もいろいろ「よへわからぬ」という市民もいる。そういう市民が議会の議論を見て自分の意見を持ち、それまでの意見を変えたりする。だから公開と討議が議会の存在意義なのです。

多様性、論点の明確化、そして世論形成、これが「議会が住民自治の根幹」ということです。だからこそ議会の権限が

あり、議員は大事な役割を担っているわけです。それを議会基本条例の中に明確に書き込む。栗山町から始まって今は約八百、四割以上の議会が、議会基本条例が作られています。そして従来とは異なる議会運営「先ほども言った三つの要素と共に」が進化を続けている。ここまでたった十二年です。

なぜそうなったかというところ、これは地方政治の台頭です。何度も言っていますが、分権改革と財政危機で、従来どおりにはいけなくなった。行政は決められたことを実施することが大事です。そして効率性、公平性で執行する。でも、そもそもこの地域はどこに向かうか、ということが問われているわけです。

従来は、国から「補助金がつくから」と言われてやってきたようなことが多かったと思います。いまだに地方創生などでは、同じようなことをやっていますが、でも分権改革で基本的に機関委任事務がなくなり、決められたことをやる行政よりも、何を決めるかという政治が大事になってきている。財政についても「あれか、これか」を選択しなければならぬ。これは行政ではなく政治です。

地方政治の台頭ということでは、首長主導型という流れがひとつあります。大阪の橋下さん、名古屋の河村さんのような「選挙で選ばれたんだから、私が民意

「議会改革の本史の第2ステージ」ということ。お話ししたいのは、議会改革が目的ではなく、住民の福祉の向上につながるということが目的だということです。議会改革の本史の第1ステージは、住民と歩む議会という新たな議会運営、これは形式なんですね。第2ステージとしては、これを住民福祉の向上にどうやってつなげていくか、ということです。

今までの閉鎖的な議会、一方的な質疑

だ」というタイプです。ただ議会も民意なんですね。それから選挙の時に現れない民意をどうするかということ。首長主導型ではなかなか議論できない。これはやはり問題ではないか。そういう意味でも、議会と首長が住民を巻き込んで政策形成し、そして実現していくという二元代表制が大事になってきていると思います。

議員にとっては二元代表制というのは難しいです。首長に近い方が楽なんです。逆に多数派を取れない時は、首長を批判していれば楽なんです。首長とある程度の緊張感を持って、「これはいい、悪い」と議会として判断していくというのは、なかなか難しい。

さらに「機関競争」と言っていますが、議事機関である議会と執行機関である首長とが住民を巻き込んで、機関と機関の政策競争をするという難しいことを、ようやくやり始めています。

これは議員も勉強しなきゃいけないし、住民も「なぜ自分たちの要望を実現しないのか」というだけではダメです。政策競争をするということは、議員にも地域エゴを実現するのではなく、全体のルールを確立することが求められる。そういう意味で、先ほども言ったように主権者教育ということが、議会改革を進めていく上での重要なポイントになると思います。

議会改革を住民福祉の向上につなげる 議会からの政策サイクル

しかやらないような議会、あるいは追認している議会を改革する、という議会改革は大事なことです。ただ市民からすれば、「当たり前じゃないの」と。それはそうですね。これまでの議会改革では議会運営の形式の改革にしかならない。それをどのように実質的な改革、つまり住民福祉の向上につなげていくかということです。

それについて「議会からの政策サイク

議会改革と住民との関係

議会改革の段階	改革方向	住民との関係
前史（議会活性化）	一問一答方式、対面式議場、委員会の公開等	住民の不信の蔓延
本史 第一ステージ	住民と歩む議会等の新たな議会運営	見える化 住民と多くの接点
第二ステージ	住民の福祉向上につなげる	住民の信頼づくり

江藤先生レジュメより

「ル」ということで、お話ししたいと思います。

長野県飯田市議会が十年以上前に、そのモデルを作りました。これを参照した北海道芽室町議会や福島県会津若松市議会は今、先駆的な議会と書われています。議会は年に四回、三月、六月、九月、十二月と定例会があります。会期が終わると、議員個人はいろいろな活動しているのですが、議会としては眠っているんですね。動けるとすれば委員会だけです。こういうことはやめましょう、通年的に動ける議会にしましょう、ということが、今はポイントになってきているのです。

9面へ続く

8面から続く

が、飯田市議会は通年議会ではなく(会期制のまま)、通年的に動けるシステムを作っています。

議会報告会という住民との意見交換会を踏まえて、問題を発見して、課題設定・課題抽出、そして調査・研究する。それを所管事務調査という、閉会中も委員会が動けるシステムで行うわけです。こうして住民から出たことについて、委員会として意見をまとめていく作業を行います。

並行して議会を動かしていきます。年四回の定例会では、三月が予算、九月が決算になります。予算をしっかりと議論しよう、決算はそのとおりに執行されたかを見て行けばいい、というのが一般的なんですが、彼らは総合計画を議会の議決にしましたので、それを決算で検証しよう。決算で検証するというのは、民間なら当たり前だと思いますが、その決算を真剣にやるのが総合計画評価につながるというんですね。

しかし普通、決算議案は九月議会が正式に始まらないと出ません。一週間前くらいに全員協議会などで事前に説明が行われますが、そこから調べてもなかなか間に合いません。

そこでどうするか。六月にも定例会があります、そこで一常任委員会あたり二十項目について、委員会ごとに勉強会をやって七月、八月に調査します。そして八月下旬に各委員が持ってきた評価について議論する。ここでは委員長のリーダーシップがポイントになります。そして委員会として、この項目についてはこういう理由で縮小という評価をつけたということを確認する。それを決算議会の冒頭の委員長報告として全体のものにして、決算審査が終わったら議会として予算要望へつなげていく。こういうサイクルになっています。

会津若松市議会はこれと同じように七月、八月に事前に準備をして、さらにこの施策については、ここどこどこを質問するという質問の論点も事前に準備しておく。同じように予算の時も事前に

準備しておく。こうしたことを、議会からの政策サイクルと言っています。いろいろなバリエーションがあります。

会津若松市議会は、従来は政策提言だけを議論していた。しかしやはり本丸も議論する必要があるだろうということ、財政問題に関わるようになり、さらに総合計画にも関わるようになった。あるいは可児市議会では、四年及びそれ以上を意識して、自分たちの期だけではなく次

議会からの政策サイクルの特徴 行政と同じでは意味がない

もうひとつ、議会からの政策サイクルについては、「議会からの」というところを考えていただきたい。執行機関と同じようなことをやったら、議会としての意味がないのです。

議会からの政策サイクルの特徴は何か。行政は執行の論理です。数値目標を実現することが目的ですが、議会は本当に住民のためになっているか、という住民目線を意識して下さい。「数値目標を達成しないのはおかし」という質問よりも、本当に住民のためになっているかという視点から議論してほしい、ということが一点です。

二点目、執行機関は縦割りです。そこを埋めていく作業が必要になってくる。委員会も行政組織の縦割りのような形になっていると、議会での縦割りが再生産される可能性がある。議会として総合的な視点で議論できることが必要だと思います。

三点目。執行機関は豊富な資源がありますが、議会事務局をはじめ議会の資源は少ない。そうすると全てに関わる包括性よりも全体性、総合計画とともに、縦割りを防止する、それからニッチー隙間ですね。行政では優先順位が低いが、もっと上げるべきではないか、というようなアプローチが必要ではないかということです。

「議会から」といっていいのは、もうひと

つなぐようなタイムラインを設けてやっている。このように多様な議会からの政策サイクルが出てきています。

今後の展開の要素としては、通年的な発想ももちろん大事ですが、議員の任期は四年ですから、一年間の動きと同時に四年間どう動くかということが、やはり大事になってきている。それと議会内外の住民参加を行っていく必要があると思っています。

とつ。執行機関は一年毎や四年毎でPDCAを回しています。議会もPDCAを

議会からの政策サイクル 今後の課題

今後の課題についてですが、まず対住民については、いろいろ改革していただきたい。たとえばこれまでの議会報告会は、議会が見えなかったの外に出て議会を知ってもらおうということで行われてきました。ただ、報告だけやっても面白い

ですか？ もっと公聴機能ー議会からの政策サイクルの起点にしていくような一を持たせるとか、あるいは外に出ていかなくても、議会本体を開放型にしてもいいわけです。

犬山市議会では、議場で市民がフリースピーチをやります。議会会期中に市民が議場で提言をするわけです。本来、議会というのは住民のためのものですから、議場を公開して市民が提言したいんじゃないですか。外に出ることも大事ですが、議会本体を開放的にする。請願があればその市民の意見を聞くとか、参事人や公聴会なども含まれます。

議会内・議員間関係については、議長、副議長、委員長はリーダーシップが大事なので、そろそろ選挙のようなものを設

回した方がいいんですが、PDCAは民間の手法です。地域経営は民主主義なんですね。PDCAだけだと、民主主義に関わる二つのDが抜けてしまう。つまり討議空間 deliberation とか discussion と、もう一つは決定 decision が抜ける。

PDCAは大事ですが、PDCA、PDCAと言っていると、議会はどんどんなくなってしまう。ここは注意していただきたいと思います。

定数は一度減らしたら増えませんか。だから慎重にしなければいけない。そして住民の声をしっかりと聞いてもらいたいと思います。そのためには、知らせること

です。知らせないと削減になります。市民にアンケートで「議会をどう思いますか」と聞いたら、「よく見えない」と答えてくれるのはまだいいほうで、答えない人のほうが多いでしょう。そういう状況で「定数、報酬どう思いますか」と聞かれれば、一番多いのは「減らせ」です。見えないわけですから。

だから議会はちゃんと応援団を作ることだと思えます。そのためには、議会改革を進めることが大事です。議会報告会とか意見交換会など、議会ががんばっていることが大前提ですが、それだけではなく議会側から仕掛けることです。

たとえば長野県の飯綱町議会では、「議会だよりモニター」というものがあります。「議会について意見を言ってくれ」というと、これはハードルが高い。「議会のことを勉強しなきゃいけない」と。でも「議会だよりモニター」というと、議会だよりを読んで、読みやすい、読みやすい話を読みたいという話であればいいんだと。

もちろん読めば議会の中身に関わってくるので、議会のことを勉強しなければいけないんですね。つまり入り口のハードルを低くしながら、議会本体について知ってもらう。五十ある集落から少なくとも一人ずつ議会だよりモニターを選んで、議会だよりが来ると議員が持って行って意見を聞く、という作業をやっ

ているんです。そうやって市民が議会のことを勉強し、その人が周りの人たちに知らせていく。点が線になり、線が面になっていく。

飯綱町議会は、合併で十五人に定数を減らしてしまっただけで、それでは監視や政策提言はなかなかやりにくい。それなら住民の力を借りようと、住民と議員を半々くらいにした委員会のようなものを作った、そこで政策提言をする。たとえば人口減少について、若い女性が「人口を増やすためにいろいろ言っているけれど、これは延長保育にまだにお金を取っているでしょう」、「隣の市は取っていませんよ」と。そういう話をして予算要望したら、ちゃんと通った。

あるいは集落を活性化しようと議員と住民が勉強会を開いて、活性化のための条例案を議員提案で作っていくんです。ポイントは、行政計画を作らせて毎年進捗状況を報告させることです。そういうことをやった議会だよりモニター、政策サポーターから五人が議員になっていきます。積極的に若い人や女性を応援団にしているわけです。

このような議会改革応援団を、ぜひ作っていただきたい。

そして「議会改革の本史への突入を意識する」ということですが、議会を第二ステージに持っていくためには、本条件を整えない限り回りません。これを住民と一緒に考えていく、ということだと思えます。そのためには、住民にちゃんと説明することです。

私はいくつかの自治体で、定数とか報酬についての基調講演をやって、その後議論に加わってきました。アンケートでは「減らせ」が多い自治体でも、かなりの人が「私はそのアンケートに答えていない」、「減らせなんて思っていない」と言っています。議会を知っている人は、真剣に議会が動いてくれることを望んでいる、ということだと思えます。

議員も「減らせ」と言ったほうが票が集まる。市民からすると議会が見えないので、「議員定数を減らします」、「報酬を

9面から続く
減らします」と選挙の時に言うわけでは

ローカルマニフェストを 議会改革にどうつなげていくか

さ(て)こうした議論を踏まえ、ローカルマニフェストを議会改革にどうつなげていくか。個々の議員マニフェストや会派のマニフェストが議会改革につながったかどうか、検証しなければいけないし、議会改革をローカルマニフェストに活用していくことも必要です。要するに、議会改革についての評価を必ず選挙の公約、ローカルマニフェストに入れていく、そういう作業が必要ではないかと思

ます。
あと一点、町村議会ではなり手不足問題があります。これは報酬の問題もありますが、私はやはり魅力を知らせていくことが大事だと思うんです。その意味でも、議会改革をただでやっただかというところが、今度の選挙での大事な点だと思います

それから町村議会だけではなく市議会でも高齢者が多いということ、それから女性が少なすぎるということですが、これも高齢者が多いことが問題だ、ということではないんですね。

私は(議会を廃止して住民総会を検討している)高知県大川村にも何度か行っていますが、あそこは元気がある自治体で若い人が増えているんです。ただ若い人たちは「私たちに議員になれ、と言われても困る」と。地域の活動をしっかりやっているの、議員になったらその活動力が弱まってしまう。だから、「高齢者でもちゃんと若い人を育てるような議員がたくさん出ることが大事なんです」と。なるほどと思いました。

もう一つは女性です。女性があまりにも少ない。町村議会では9%、市議会でも13%です。政治分野における男女共同参画推進法ができましたが、これをどう実現していくかがポイントになると思

が、本当にそれでいいのか。立候補者もちゃんと考えるべきだと思います。

ます。

高度経済成長の時代には、福祉や教育は女、子どもの問題と言われました。その福祉や教育が、いまや争点の全面に出てきたわけです。そして今は多様性ということ、政治の場でもいろいろな少数派を登場させなければならぬ。そういう意味で、まさに女性の時代になってきている。そこを争点化していかなきゃいけないと思います。

国政では、政党が女性比率をどのくらいにするか、今後ちゃんと見る必要があるでしょう。問題は地方です。無所属が多いということもあるし、大選挙区単記非移譲式という選挙制度のこともありま

すが、地方の現場で活動している女性は多いし、ボランティアも女性が多い。そのネットワークをどうしていくかが今後、課題になってくるのではないでしょう。女性比率が二割、三割になったら無投票当選や、なり手不足の問題はなくなり

ますよ。女性がなかなか立候補しにくい政治文化は重々承知していますが、今からでも遅くないと思うのは、議会側が応援をちゃんと作ることです。議会改革をやる

ことが住民の意識を変え、女性も積極的に活動して、そういうことが広がってくれば、来年の統一地方選挙を含めて今後の選挙は、興味深い自治の展開になるのではないのでしょうか。
(8月30日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

□第195回 東京・戸田代表を囲む会□

「安倍政治」の検証と野党の役割

ゲストスピーカー 大野元裕・参議院議員(国民民主党)

「安倍政治」とは何か

参議院議員、大野元裕です。今日は内政を中心に、現下の政治状況についてお話ししたいと思います。

昨年九月二十八日、当時の民進党代表・

前原さんから「衆議院議員は全員で希望の党に移ります」という寝耳に水の発言がありました。そこから希望の党に行く人、無所属になる人、新たに立憲民主党を作った人と三つに分かれて今に至るわけです。安倍政権が六年目に突入する中、日本の民主主義や政治がどこに向かって、いかなる責任を果たしていくかが問われ続けた一年であったと思います。

そもそも話になりますが、中選挙区制から小選挙区制に変わったことで、いいこともありました。たとえば今回の国民民主党代表選挙の候補者は二人とも普通の家庭に育った人です。看板、カバン、地盤があるとか、親が大金持ちとか、世襲とかではない人が立候補でき、衆議院議員になれる。他方で中選挙区制の時代には、自民党の中に派閥があって、同じ選挙区内で違う意見の人が競り合っ

た。しかし小選挙区では一人しか立てない、という選挙に変わりました。これは政権交代を可能にするための制度だということ、そして中選挙区制ではあまりにもお金がかかる、そういう問題意識から始まったものです。ただ結果として、小泉さんの時も、民主党が政権を取った時も、安倍政権の時もそうでしたが、大勝ちと大負けという選挙結果を生むことも事実です。切磋琢磨とはほど遠

い「大きな与党と小さな野党」、その野党がまたバラバラになって「一強多弱」という状況が生まれてしまった。これが現状だと思います。

民主主義とはどういうものでしょうか。たとえば三十人いれば、三十通りの意見があり、当然その全てかなえることはできません。あるいは、だれかの意見が100パーセント通ることもないと思います。それでも丁寧みなさんの意見を聞きながら、可能な限り取り入れていく、あるいは取り入れられない場合でも議論して説得する、そういった形で収斂させていく。民主主義というのは、こうした極めて面倒くさいプロセスです。

そうでなければ、独裁者が全て判断すれば早いですし、その判断が止じければ、

「エセ保守主義」という不健全な政治信条

安倍さんの政治には、三つくらいの特徴があると思っています。

一つ目は、少しきつい言葉ですが「エセ保守主義」というものです。これは、わが国の保守がリベラルという議論が、欧米とはズレているところからきていることもあるかもしれません。

いわゆる右派、左派という言葉は、フランス革命の時に議会で右側に座っている人がいわゆる保守、左側に座っている人がリベラル、というところからです。

おそろく国民にとっては無駄がないでしょう。しかし実際にはそれは難しい。面倒でも民主主義が必要である、ということは当然の話だと思います。

ただ皆さんの意見を代表する政党が複数ないと、結果として選ぶ選択肢がないこととなります。三十の意見があるときに、三十の小さな政党は無理ですが、それでもAという政党に近いのか、Bという政党に近いのか議論していく。あるいは野党であっても、また重箱の隅を突くような問題でも、丁寧に議論することによって、該当する人が少数でも、その人たちの生活や未来を支えていく。それが政治が果たすべき役割だと思います。残念ながら、これとはかけ離れた状況が六年間続いてきました。この「安倍政治」とは何だったのか。批判的な議論をするにしろ、変えようとするにしろ、このことを問い返さなければならぬと思います。

では、当時のヨーロッパにおける保守主義とリベリズムとはどういうものだったのか。

リベリズムというのは、王族とか宗教―宗教は政治にかかわっています―などのくびきから人間を「個人」として解放する、今は不完全かもしれないが、リベリズムを押し進める中で完全な個人になりうる、こういう発想からできたものです。それが行き過ぎると、国家と個人の間

にある中間組織―当時でいえば、ギルドや教区など―を排除してしまいます。「人間は個人だ」という極端なリベリズムは、結果としてロベスピエールの恐怖政治やナポレオンの帝政につながってしま

うわけです。こうしたフランス革命への反発として、人間の理性は完璧なのか、という懐疑主義を前提にした保守主義が出て来ます。これはトクヴィルとかバークという人が有名です。フランス革命は王制復古やナポレオンの帝政など紆余曲折を経るわけですが、こうしたなかでヨーロッパでは、リベリズムと保守主義という対立軸が出来てくるわけです。

リベリズムは個人の自由や平等という価値観を強調する。保守主義は「いや人間は不完全だ」、だから常に過去を振り返ってそこから学んでいく。過去も完全ではありませんから、どの時点がよかったということはありえないと。これがアメリカに渡ると経済的な意味合いになります。アメリカの保守主義は、何と言わカウボーイ的です。誰からも干渉されない自由、銃を持って自力で守る強さ。これがアメリカにおける保守主義です。ヨーロッパの保守主義とは逆転していますね。

アメリカではこうした保守主義の流れが続いたのですが、大恐慌を契機に、いわゆるリベリズム―社会民主主義的な計画経済と分配に比重を置く、経済的なリベリズムが出てきます。その後しばらくリベリズムが続く、レーガンあたりからふたたび保守主義―新自由主義が台頭してきて、今のトランプさんに至るということだと思っています。

では日本の保守主義とは何か。安倍総理は国会答弁の中で「自分は保守だ」と言っていました。一般的な保守主義なのか。これはやはり問い直さなければいけないだろうと思います。少なくともヨーロッパ的な意味での保守主義ではなさそうです。アメリカ的な経済面での保守主義かという、安倍さんがやっているのは社会民主主義的な分配ですから、これ

10面から続く
も違う。

では日本の保守主義とは何なのか。ヨーロッパの文脈で言えば、憲法九条を守るのは保守で、変えるのはリベラルのはずです。でも日本では戦争の経験と、九条というある種のイデオロギーがあるためにこれを軸として保守とされている。安倍さんは、祖父である岸総理のときの安保条約の経験も含めて、これを使っています。

憲法改正も特定の支持層向け？

それを端的にあらわすのが、憲法九条の議論です。憲法九条については当然、いろいろな議論があります。ただ安倍さんが言っている憲法九条に自衛隊を書き込むというのは、ほとんど意味がない議論です。

自衛隊というのは省庁の下にある実施機関で、本来は消防や警察と同じであるはず。その機関を憲法に書き込むという意味が、そもそも分りません。(編集部／憲法に書かれている「機関」は国会、内閣、司法(裁判所)。自衛隊を、憲法上これらと同格にするということか?)

それぞれの省庁あるいはその下の実施機関の権限は、〇〇省設置法という法律に書かれます。たとえば防衛省設置法で定められた任務のなかに研究という項目

はありません。ある特定の時点の過去を美化するということは絶対ない。懐疑主義ですから、過去も不完全でダメ、でもその中からより良いものを継承する、あるいは間違いないから学ぶ。こうした本来の保守主義から言えば、安倍政権がやっているのは復古主義でしかありません。

はあります。企業だって担っています。それを全部書くんですか。なぜ自衛隊だけ書くんですか。「自衛隊が違憲だ」という議論がある」と言いますが、議事録を全部見ましたが国会で自衛隊が違憲だという議論は、平成以降はありません。憲法に書くだけで自衛隊をどうするんですか、ということですね。

私に「エセ保守主義」と言いましたが、特定の支持者層が喜ぶような政策を持ち出して政権支持につなげていくという、極めて不健全な政治信条だといわざるを得ないと思っています。

九条という理念がある中で、どこまでやるかは別として、どの部分を自衛隊として認めるか、という議論はあります。あるいは国際法との関係でいえば、海外への自衛隊の派遣についてどこまでいいのか、という議論は当然あると思います。しかし、憲法に自衛隊を書くということに意味はありません。では安倍さんは、誰のためにこれをやっているのでしょうか。

ありますが、これは防衛省のいわゆるシビル制服ではない役人がやる調査・研究と、自衛隊がやるものがあるって、そこでの自衛隊の権限が決まっています。あるいは自衛隊だけがやる任務は、自衛隊法で決まっています。

一つは、自衛隊員に対してかもしれない、二十八万票ありますから。私は、民主党政権時代の平成二十二年に「防衛の大綱」を書き直したメンバーの一人です。冷戦時代は「基盤的防衛力構想」と言っていて、北海道にも東北にも関東にも九州にも全ての県に自衛隊を置く。ソ連軍が上陸してくる時に水際でわが方がくい止めている間に米軍に来てもらう、これが「基盤的防衛力構想」です。

ところが安倍さんは、「自衛隊を違憲だ」と言う人がいるから、憲法に書いてやらないとかわいそうだと。それを言うなら、警察も消防署もそうでしょう。みなさんだって、何らかの社会的役割を担

たと言っている。占拠する国はたぶんない、ということ

とは共通理解でした。島嶼部は別として、ですから「基盤的防衛力構想」を変えなければいけなかった。でも変えなかった。自民党時代の平成十六年の大綱には「変えなければいけない」と書いてあるのに、変えていない。

われわれが平成二十二年に「動的防衛力」に変えたのがとんでもないというなら、また変えればいわけです。ところが安倍さん、名前は「統合機動防衛力」に変えましたが、中身は全く同じです。つまり変えなければいけなかったけれど、変えられなかった。それはしがらみなんです。これが自民党の政治です。

このしがらみが安倍政権でどこに向かったか。私は極めて不誠実だと思いますが、エセ保守主義が受ける層、そういう人たちに向かっている。これはやはりよくないと思います。

これは政策の問題ではない。先ほども申し上げたように、彼らの成功体験は民主党の失敗であって、彼らの成功体験はありません。ですからずっと民主党政権を批判してきました。これは統治のテクニクとしては「正しい」でしょう。

しかしよくよく見ると、民主党がやっていた政策をいくつも実現しています。悔しいですが。たとえば子ども手当は、名前が変わって児童手当になりました。あるいは高校の授業料無償化。あれだけ「バラマキ」と批判をしていたものをやっています。税と社会保障の一体改革も、消費税増税部分だけが先行してしまいましたが、元々はわれわれが始めたもので

です。

そういう政策を最初は「全部ダメだ」と批判する。でも少し落ち着くと、ちゃっかりやっている。政策の是非よりも、自分たちの支持基盤に受け入れられるわけ

です。

要はレンティア国家ですから、どこに権力とお金を流せばいいか、どのように政権を維持すればいいかというテクニクのところ、安倍さんは優れている。そこはわれわれは推拙だったと思います。もちろん、同じやり方をするべきだとは思いません。ただ政治家としての統治のテクニクという点は、われわれもわれわれのやり方を考えなければいけないと思います。



大野元裕 (おおの もとひろ) 参議院議員 (国民民主党) 1963年生まれ。国際大学・修士。財団法人中東調査会上席研究員、外務省国際情報局分析第二課専門分析員、在ヨルダン大使館一等書記官、在シリア大使館一等書記官など。民主党政権では内閣府大臣政務官、防衛大臣政務官など。

二つ目に「民主党政権と政権交代」と書きました。いわゆる五十五年体制以降の政権交代は何回ありましたが、どれも政権交代した方に理由があるのではなく、政権を失った方に理由がある気がします。麻生政権に対する国民の信頼が失墜して民主党政権ができた、民主党が失敗して自民政権ができた。民主党がすばらしかったから政権を取ったというより、自民党がダメだったから民主党が

と共通理解でした。島嶼部は別として、ですから「基盤的防衛力構想」を変えなければいけなかった。でも変えなかった。自民党時代の平成十六年の大綱には「変えなければいけない」と書いてあるのに、変えていない。

われわれが平成二十二年に「動的防衛力」に変えたのがとんでもないというなら、また変えればいわけです。ところが安倍さん、名前は「統合機動防衛力」に変えましたが、中身は全く同じです。つまり変えなければいけなかったけれど、変えられなかった。それはしがらみなんです。これが自民党の政治です。

このしがらみが安倍政権でどこに向かったか。私は極めて不誠実だと思いますが、エセ保守主義が受ける層、そういう人たちに向かっている。これはやはりよくないと思います。

これは政策の問題ではない。先ほども申し上げたように、彼らの成功体験は民主党の失敗であって、彼らの成功体験はありません。ですからずっと民主党政権を批判してきました。これは統治のテクニクとしては「正しい」でしょう。

しかしよくよく見ると、民主党がやっていた政策をいくつも実現しています。悔しいですが。たとえば子ども手当は、名前が変わって児童手当になりました。あるいは高校の授業料無償化。あれだけ「バラマキ」と批判をしていたものをやっています。税と社会保障の一体改革も、消費税増税部分だけが先行してしまいましたが、元々はわれわれが始めたもので

です。

そういう政策を最初は「全部ダメだ」と批判する。でも少し落ち着くと、ちゃっかりやっている。政策の是非よりも、自分たちの支持基盤に受け入れられるわけ

です。

要はレンティア国家ですから、どこに権力とお金を流せばいいか、どのように政権を維持すればいいかというテクニクのところ、安倍さんは優れている。そこはわれわれは推拙だったと思います。もちろん、同じやり方をするべきだとは思いません。ただ政治家としての統治のテクニクという点は、われわれもわれわれのやり方を考えなければいけないと思います。

と思いつつ、やはり他の政権に比べると全然違います。あるいはトランプさんにいち早く取り入った、その後の話は別で

12面へ続く

きわめて荒い議論と粗雑な法案 行政への信頼の失墜

もうひとつ、やはり政策の話です。安倍政治では評価すべきものもありません。たとえば多くの国に行っています。「あれだけバラまいて、とんでもない」

と

11面から続く

だが問題は、たとえばゼロ金利政策はどうでしょうか。2%のいわゆるインフレ目標を達成するために二年間をくださいと、日銀との共同声明を出したのは二〇一三年です。今は二〇一八年です。五年経っても目標は達成できていません。他の先進国では例がないほどのマイナス金利政策を行っている中では、当然弊害もあります。達成できない以上、「本当にこれが続いているのか」という議論があると思います。

ゼロ金利政策で得をするのは、お金を借りた人です。しかも、たくさん借りれば借りるほど得をします。たくさん借りているのは大企業です。では損をするのは誰か。たとえば年金生活者です。あるいはみなさんのお金を積み立てて運用している健康保険や自動車保険です。それでも「二年間我慢してね、そうしたらよくなるから」というなら、まだ話はわかります。それを一度も達成しないまま五年経った。みなさんのお金に金利が付かない、実質ベースでは目減りしているという状況のままではないのか。

株価は上がります。でも労働生産性つまりみなさんの賃金が上がらなければ、特にサービス業など入手がかかるところが上がらなければ、みなさんのところにはプラスにはならない。これではだめだとすればどうするのか、ということが、われわれ野党にも問いかけられています。

二つ目には、ポスト・オリンピック、パラリンピックです。「そこまでは何とかなるだろう」とみんな思っています。「でも、その後どうするんだ」と。今のところ何もありません。

それからこれは巨大与党である自民党というか、安倍政権の特徴だと私は思っています。本当に法案が粗いです。法案の目的がいいか、悪いか以前の問題として、法案としていない。私も元国家公務員ですから、一応法案を扱ったことがあります。昔の自民党政権ではこんなものはありませんでした。働き方

改革で、データがメチャクチャだったということがありましたが、ああいうことが目白押しです。

たとえば私が経済産業委員会で止めたものがあります。モントリオール議定書という、国連で採決・採択された環境に関する国際条約の改正です。これは日本も署名しましたが、国会で批准が行われます。この国会での批准と法案の審議は違います。法案は審議のなかで変えることができます。われわれ立法権を持っているから。ところが国際条約は変えられません。すでに各国がサインしているので、われわれができるのはイエスカノーだけです。

確か三月だったと思いますが、モントリオール議定書が衆議院を通じて参議院に送られてきたときに、私が「あれっ」と思ったんです。議定書のなかに文法上、若干英語の間違いがあって、それを国連も認めているんです。そういう場合、国連はどういう手続きをするかということ、そこから六十日間「こういう変更になります」とさらしておく。六十日間の国も異議を唱えなければ、その変更がオーケーになる。こういうプロセスがあります。

それを「批准してください」と出してきました。本当に小さな間違いですが、このままでは中身が違うものを批准することになるわけです。「それ、おかしいでしょう」と、自民党の方と交渉しましたが、向こうは数があるので強気です。そのときは、データの改ざん疑惑がいくつもありました。これも後で大変なことになると思いますよ、と言ったらその審議当日、突然委員会が休会になって引込められた。そして二か月間棚ざらしにして、国連の変更が確定してから採決しました。

こういうことが本当に多いのです。小さな話ですが、本来は役所がきちんとチェックするはずなんです。本当にいい加減なものが多いと思います。

加えて、安倍政権の下で行政への信頼が失墜しました。例の「付帯」とか「あつたはずのものがない」とか「ないと言っていたものがあつた」とか、そういうこ

とが相次ぎました。事実は事実です。それを政治的にどう扱うかはまた別な話ですが、事実でなければわれわれは議論できません。国民に説明もできないことになりません。役人と与党がこうしたことをやっては、絶対にいけないと思います。

こうなると森友や加計も含めて、単に役所がおかしいだけでなく、安倍さんのお友だちが得するようなことをやっているのではないか、という疑念を呼んで、行政の信頼は失墜してしまう。公文書の改ざんもひどいことになる。障がい者雇

国民民主党 「安倍政治」

国民民主党の誕生は、昨年九月二十八日に前原さんがあ言ったからです。そこでいったん、三つに分かれてしまった。もう一度少しでも大きな野党を作りたいと、立憲さんと希望の党さんに民進党としてお声がけをし、立憲さんは残念ながら乗れないということで、希望の党と合流させていたという事です。

では安倍政治に対峙することの意義は何か。単に安倍さんに反対するだけではいけないと思っています。誤解を恐れずに言うと、立憲さんのやり方は安倍さんだから成立するのではないかと思っています。

わかりにくいかもしれませんが、われわれは政策でしっかりした対立軸を作りたいと思っています。この党を作ったとき、私はいい党だと思っています。当り前の話ですが、みんなが合意した政策議論した政策がそのままがっていく、これができる政党です。今までは正直いろんな横やりが入ったりしました。それから玉木代表も、大塚代表も、今回代表選に立候補した津村さんもそうですが、真面目に未来を語ろうとする人が多いです。

ただ、伝わりにくいんですね。そもそもまず知名度がない、認知度が低い。それからなかなか説明しにくいのが、立ち位置です。たとえばIR法案(通称「カ

用の割合をごまかしているといった問題も、同じ話だろうと思います。

その典型が、安民法制と秘密保護法制だったと私は思っています。安民法制はまず、集団的自衛権がどうこう以前に、法律としてなっていない。一つも立法事実がないというお話を以前にもしたかと思いますが、立法事実がないような法律はじつは多いんです。中身がいい悪いという議論をする前に、まともな法案を出して来いという話です。

にどう対峙するか

ジノ法案()について、衆議院では立憲さんもうちも「ふざけるな」とやっただけです。しかし参議院は法案の出口なんです。巨大な与党と弱小野党では、どんなに抵抗しても廃案にはできない。与党は変える気すらない。じゃあどうするか、という議論になりました。

一方で「審議ポイントとして、徹底的に反対したというスタンスを見せよう」という人がいました。他方で「付帯決議でもいいから、少しでも取った方がいいんじゃないか」という議論がありました。徹底抗戦のほうに分かりやすいんです。うち以外の野党はポイントしましたが、われわれは最後まで座って、委員会でも対を表明したうえで付帯決議をつけました。

付帯決議というのは法案の修正ではありませんから、「こんなことでもいいのか」という議論は党内でもありました。でも翌日、キャンブル依存症家族会の会長さんがブログにこう書かれました。「キャンブル依存症の家族としては、あのまま通ってしまつたところを、少しでも変えてくれる思いでした。やっぱりわれわれの生きる場所はここなんだ。きちんと政策でやっていく、そして委員会の議事録にそれを載せることが大事だろう。」

付帯決議というのは、軽いようで重い

のです。IR推進法というものが前に通っています。その付帯決議の中に「キャンブル依存症対策をやれ」とあって、そこからキャンブル依存症対策基本法ができています。たしかに付帯決議は、法案改正とか新法を作るということとはレベルが全く違いますが、小さな野党がせめてもできる抵抗です。そしてキャンブル依存症の方々や、そのご家族は本当に困っていますから、国民にアピールしやすいということで対応してはいけないんじゃないか、という議論に最終的にはなりました。

ただ繰り返しますが、こういうことは通じにくいんですね。駅前でこの話をしても聞いてくれません。「カシノ、とんでもない、潰せ」と言った方が受けやすいんです。でも「それでもいいじゃないか」という議論を、われわれはやっていました。

いくつものこつこつした弾を打つことが、とても大事なだろう。そして特定の過去を美化するような復古主義的保守主義ではなく、過去をきちんと振り返って、その教訓の上に積み重ねていくような保守主義でなければならぬ。

今は立憲さんと二つに別れています。が、別れたら別れたなりに、いいこともあるはずなんです。立憲さんは安倍政治に反対する人たちを、しっかりとつかんでください。われわれは立憲さんを支持する人たちとは違う層、言ってみれば自民党の弱い支持層にアプローチすると。

自民党の支持率は30%台です。森政権のときは9%でした。つまり今の30%は、自民党でなければダメという支持ではない。われわれが情けないから自民党を支持しているとか、「あっちの方が安定感がある」とか、そんな理由なんだと思います。そこは立憲さんではなかなか取れないでしょう。だとすれば、われわれが取ってくる。そしてどちらもきちんとした支持基盤を作れば、政権を取ってもいっしょにやれるだろうと。

ですからわれわれはエネルギーとか消費税、ポスト・アベノミクス、社会保障など、問わなければいけないところに真

正面から議論を仕掛けていくことが必要だと思っています。

外交安全保障の話をしただけでいい。ただ、今本当に何が必要なのか、それに對してどう対処すればいいのかということが、私はとても大事だと思っています。

トランプ政権が貿易赤字の解消を掲げていますが、一番簡単なのは武器輸出なんです。自民党政権になってから、武器の購入はFMS(対外有償軍事援助)という特殊な取引で、いわゆる相対の民間取引ではありません。輸出窓口はアメリカ政府です。これがどんどん増えている。本当に日本人の命を守るために必要なものならいいですが、そうではないものも多いのです。

これも、そもそもどこから改革が必要ですか。私が一昨年出した法律の中の一つに、自衛隊員の救命救急法というものがあります。自衛隊員は救命救急用具を装着しています。たとえばA、B二人で戦っていてAが撃たれたとします。Bは手当てしません。Aが自分で手当てするんです。Bは弾が飛んできた方向を守らなければ、二人ともやられてしまうので。

救命救急用具というのは、そのときに止血するためのものです。この止血帯が5.5センチという、日本の自衛隊が使っているNATO弾の一番小さいものに合わせてあります。

南スーダンに行っていた部隊はこれを持っていったんですが、南スーダンは7・76ミリとか12・7ミリと大きさが全く違うので、別の止血帯が必要なんです。それがないまま南スーダンに行っていた。「本気ですか」という世界です。

そこで自衛隊員の命を守るために必要な一連の法律を作りました。大与党に潰されて法律は審議されませんでした。でも、あまりにもおかしいと思ったのでしょう。急ぎよ補正予算で新しい止血帯を買って、南スーダンに行く部隊に渡している。そんなこと、きちんと議論をさせろ、という話なんです。

12面から続く

あるいは武器にしても、必要なものは必要です。でもその調達があまりにもひどい。またどれだけのものを、何の目的で、いつ調達するかというのを、実は日本は決めていないんです。

たとえばイギリスがフリゲート艦という船を作る場合、二十六隻一気に調達計画を作り、これを何十年かで調達するという長期契約を結びます。ところが日本は基本は単年度、せいぜい数年契約です。一部を除くと、いつ調達するか最終的には誰もわからない。そういう状況では、メーカー側もディスプレイには絶対応じません。

どんな武器でも、何のために、そしてどのへらのものをどの程度調達するかということば、国民に知らされなければいけないと思います。おもちゃじゃありませんから、とりあえず欲しいという話ではないはずです。

たとえばA AV7という水陸両用強襲車を、たしか三十四輛買ったと思います。これはいらぬと思います。尖閣に他国が上陸した時に使う、ということでも買っているんですが、建設省が一九八五年に作っている土壌の地図によれば、尖閣の回りはサンゴ礁です。そしてA AV7はサンゴ礁を踏破できない。つまり何のために買ったのか、ということなんです。

あるいはF35Aという戦闘機を今度日本が買います。これの優れたところは長い距離を飛ぶこと、見えないこと（ステルス性能）です。さて日本にこんな戦闘機が必要でしょうか。今のF2とかF15は、相手が日本の領空を侵犯しようとする、これを防ぐ。これが一番大きなミッションです。

飛行機はリーダーが前と後ろで、横には出てきません。したがって日本の航空機は、相手のリーダーから見えない横に並んで、翼を振って「出ていけ」と。見せるための戦闘行動なんです。しかも相手よりもいゆる動的性能が良くないといけません。F35Aは必ずしも動的性能は優れていません。

電子性能が優れていて見えない、しか

も長く飛べる。こういう戦闘機は普通相手国に行って攻撃するための戦闘機です。確かに優秀な戦闘機ですが、本当にこんなものいりますか。そういう議論をきちんとするべきです。

逆に必要なものもあります。たとえばイージス・アショアです。

ミサイルが飛んでくるときには、ミニマムエナジー軌道と言って、最も距離が出る軌道の一番高いところでスピードがゼロになり、そこから落ちてきます。撃ち落とす方は二つあって、一つは落下してきたところを上空二十キロくらいで落とす。これはPAC3、パトリオットというのですが、これはなるべく使いたくないんです。上空二十キロから破片が落ちてくると、人が死にますから。しかも落ちてくるときにスピードが二つあって、どれだけ撃ち落とせるかという信頼性の問題があります。

もうひとつ、今のイージス艦はものすごいリーダーを積んでいて、北朝鮮から来るミサイルなどをSM-3ブロック1Aというミサイルで、一番高いところのスピードがゼロになったところで撃ちます。

私は、国民民主党の代表選挙をやったよかったと思っています。私は津村陣営の推薦人になりましたが、個人的には玉木さんとは仲がいいのです。ただ今回は青いけれどいい政党ができた、この知名度、認知度を上げるためにやはり選挙をやりたい。

もう一つは、初めての選挙ですから政策論争を徹底的に戦わせる、きちんとした選挙をやりたい。われわれは討論会を全国で十二回、街頭演説を十五回やらせていただきました。日本全国を回ってこういった選挙をやるのは、自民党とうちだけです。自民党は全国で三回だけしか討論会をやりません。うちは十二回やりました。

それもすべて政策論争だけにさせません。これは成層圏より上で、落ちてくる前に燃え尽きるため、より安全だと言われている。もちろんこれも一〇〇パーセントではありません。イージス・アショアは、このイージス・システムを陸上に配備しようというんです。実は私は当初イージス・アショアには反対でしたが、今はいいと思っています。なぜかという、最初に買うとしていたものはSPYERリーダーという四十年前に開発したリーダーで、非常に性能が悪いんです。

最初は八百億だったのが、千三百四十億に上がったという報道がありました。あれはリーダーを変えたからです。今積もうとしているのはLMS SRという別のリーダーで、これは買っておへべきです。

一つひとつ国民に説明ができて、買うべきものがあると思います。でも「本当に必要なの?」「実際に使えるの?」というものや、調達改革も含めて変えなければならぬものは、やはりやってはいけないと思います。

やってよかった、国民民主党代表選

「ゼロ金利はどうなんだ」、「玉木さんが言っている第三子一千万というのはどうなんだ」、「LGBT政策はどうなんだ」、「尊厳死の問題はどうなんだ」、こういう話を徹底的に戦わせました。

そして報道はされていませんが、これも私の発案で開票の後に両陣営が集まって、「ノーサイドの会」というものをやりました。はじめての代表選ですから、そういういい伝統を作りたいと思ったのです。

正直、目立つキャラクターはうちにいません。すごく地味です。でも、そういう人たちが真面目に議論をしていけば、いずれ国民のみなさんに認めていただけるのではないかと、思っています。野党の役割ですが、切磋琢磨すること

は絶対必要だと思います。自民党の支持者にとっても、巨大与党を野放しにすることは決して好ましいことではない。また数さえあれば何でも通るということが、とんでもない法律を出してやる役所にまで伝播してしまっている。そこはきちんとするべきだし、そういう構造を作りたいと思っています。

そのためには、一対一という選挙戦の構図を作ることが大事なこと。もう一つは「これだけ与党はひどい」ということを、政策で示せることが必要ではないかと思っています。

代表選が終わったばかりなので、来年の統一地方選挙、あるいは参議院選挙も

集約「メント

「安倍政治」の検証から立憲民主主義の深化へ

戸田 安倍政治の検証と野党の役割という時に、「安倍政治」とは何なのかという問いは外せません。これは「安倍一強」という表面的なことではなくて、日本の立憲民主主義の歴史や政党の歴史のなかでどうなのか、ということ。言い換えれば、「安倍政治」ということを、立憲民主主義を深める側からどう性格規定するのか。同時にそれを支持しているフォロワーとは何者か、ということ。

これは従来の右肩上がりの時代、あるいは冷戦が終わったあたりまでの政党と支持者の関係とは違います。街頭宣伝でも「これだけムチャクチャにも関わらず、なぜ安倍さんの支持は固いのか」、「それが分かれば、もう少し何とかなるのでは」という人は、「日本再生」を買っています。

五月くらいからは、自民党内に疑似政権交代の構造ができるかどうかのポイントだ、と言ってきました。かつての自民党は、一党支配に巨大与党でも、与党内野党の派閥が複数ありました。今回はどうですか。石破のほうは圧倒的少数で、「干し上げる」と脅されるなかで、どれだけ持ちこたえられるかという様相で

含めた展望は、これから整理していくことになり。ただ、自分の選挙に関係なくとも未来を語る人たちがいる政党です。そして私は民進党に残された参議院議員として、同じく残された地方議員の人といっしょに、ここまでやってきました。みんなチームワークよくやっています。彼らとともに、そして国民のみならず胸を張って「こういう政策をやりま」と言えるような、そういう政党にならせていただきたいと思っています。

(9月11日。タイトル、小見出しとも文責は編集部)

普通の人にはなかなか分からないかもしれない。安倍支持の誓約書を書かせるとか、地方議員まで脅して回るとか、安倍陣営はものすごい締め付けをやっています。今、どこで石破のほうも崩れていない。そこでも言っているのは、「安倍政治」の検証です。そして党内に多様な意見が必要だと。

一方、野党も二つに分かれました。立憲民主のほうは「立憲民主は、あなたです」と。つまり主権者はあなたなんです。もっとはっきり言えば、主権者として責任を持ってください、ということですね。この間言っているように、消費者民主主義は安倍政治と親和性がありますが、その消費者民主主義のなかに「主権者として考えて下さい」という旗を立てていっているわけです。そして大野さ

んの今日の話のように、国民民主党という構え方もできつつある。つまり「安倍政治の検証をめぐって三つの塊が出来つつある」ということです。(安倍批判という意味ではもうひとつ、共産党という塊がありますが、「安倍政治」の検証」という文脈と少し違います。)こうした安倍政治の検証をめぐる三つの塊が出来てくる背景には、安倍政治とは何なのか、これは従来の延長なのか、これまでの保守からのどういう逸脱なのか、という問いや葛藤があるわけです。

それに比べるとバツをつけにくい主権者のほうは、まだまだ歴史的な分解が見えません。たとえば、来年の九回大会のテーマのひとつは「民主主義の『たいまつ』を次世代にどう手渡すか」ということですが、そのためには「手渡すべき価値」は何か、それをどう集積してきたのか、ということが生き方を伴って見えなければなりません。それが見えないと「若者は保守化している」で終わるし、山田先生の話(「日本再生」四七〇号)を聞いても「ふーん」で終わる。

山田先生もそうですが、「若者の保守化?」と必ず「？」をつけています。平成生まれの若者のデモクラシー観は、彼らの現実から生まれてくるしかないんですから。それを大人の世代のモノサシで評価するわけにはいかない。

たとえば国会議員のインターンに来ていた学生は、「自分は出世するためにリストクを取るのではなくて、これ以上収入や生活レベルが落ちないためにリストクを取らなです」と言っていました。「少なくとも自分の人生は自分がオーナーだ」ということは、もう前提ですね。そこに手渡すべき価値とは何か、ということなんです。

(余談ですが、安室奈美恵と樹木希林は「平成」という時代の「個としての生き方」を象徴しているのではないのでしょうか。近代において日本だけでなく多くの国も、民主主義が深まるのは戦争一総力戦の時です。国民の参加が必要ですから。日本も日露戦争と第一次大戦との関係で大正デモクラシー、敗戦との関係で戦後

□日程のお知らせ□

- ◆「日本再生」読者会・東京(会費 無料)
10月7日(日) 午前10時より
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
- ◆越谷「日本再生」読者会(会費 200円)
10月17日(水) 午後7時より 白川ひでつぐ事務所
- ◆船橋「日本再生」読者会(会費 300円)
10月4日(木) 午後7時より 船橋北口みらい図書館
- ◆京都・青年学生読者会(会費 無料)
10月10日(水) 午後7時より 同志社大学寒梅館
- ◆大阪「日本再生」読者会(会費 500円)
10月11日(木) 午後6時より ドーンセンター
- ◆北九州「日本再生」読者会(会費 500円)
10月13日(土) 午後5時30分より 小倉商工会館3階会議室

- 第196回 「平成の合併を問う—自治の観点からの検証と問題点」
10月3日(水) 午後6時45分から
ゲストスピーカー 幸田雅治・神奈川大学教授
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
同人1000円 購読会員2000円
- 第197回 「第九回大会にむけて」(特別編)
10月13日(土) 午後1時から5時
戸田代表からの提起と討議
「がんばろう、日本!」国民協議会 事務所(市ヶ谷)
参加費 なし
- 第36回 戸田代表を囲む会 in 京都
「『住民自治の根幹』としての議会を作動させる
—統一地方選を議会力アップに」
10月6日(土) 午後2時30分から コープイン京都
ゲストスピーカー 江藤俊昭・山梨学院大学教授
会費 1000円(学生500円)
- 第37回 戸田代表を囲む会 in 京都
「『安倍政治』の検証から、選挙をどう構えるか」(仮)
戸田代表からの提起と討議
11月17日(土) 午後6時30分から コープイン京都
会費 1000円(学生500円)

望年会
- 東京 12月15日(土) 午後4時から
「がんばろう、日本!」国民協議会事務所(市ヶ谷)
会費 1500円
- 京都 12月6日(木) コープイン京都
第一部 講演 午後6時より 中西寛・京都大学教授
参加費 1000円
第二部 懇親会 午後7時より 参加費 3500円

第九回大会
2019年1月6日(日) 午後
TKP市ヶ谷カンファレンスセンター
■問い合わせ 03-5215-1330

追悼

蘇啓誠(そ けいせい)氏。台北駐大阪経済文化弁事処(領事館に相当)処長。享年61歳。
突然の訃報に言葉もない。台風21号で関西空港が閉鎖された際の対応への批判を苦にしていたとされる。
閉鎖された関西に数千人の観光客が取り残されるなか、中国大使館が取り残された中国人観光客をバスで避難させたというニュースが、ネットで流れた。後にこれはフェイクニュースであると判明するのだが、中国公式メディアも拡散し、台湾ではメディア、野党政治家から駐日代表処への非難の声があがり、大阪代表処がその矢面に立たされた形になったという。
蘇啓誠氏は今年7月に大阪の代表として着任したばかり。1957年に台湾南部の嘉義(かぎ)県で生まれ、大学で日本語を専攻。大阪大学大学院で修士号を取得した後外交官となり、30年近く日台関係の最前線で活躍していた。前任地の沖縄では、地元の人たちと家族ぐるみで付き合い合うこともあったほど積極的に交流を深め、沖縄の政財界からも慕われていた。長年のご厚情に思いをはせつつ、衷心よりご冥福を祈る。合掌

13面から続く
民主主義です。そして九〇年代の統治機構改革は、冷戦の終わりにともなうものでもあった。
では今日われわれは、戦争を媒介にせず立憲民主主義を深めることができるのか。これは言い換えれば、九〇年代の統治機構改革の検証から、国民主権で統治機構を作りこんでいくプロセスへ、踏み込んでいけるかどうかです。

『安倍政治』の検証」をめぐる三つの塊といふことも、その媒介にしていかなければならない。自民党総裁選は石破さんの票数にもよりますが、性格としては「安倍政治」の終わりの始まり」ということになる。そのなかでフォロー、バックアップをつけない側の主体分解が問われていることだ。

(文責 編集部)

保守化?する若者たち

~民主主義観の次世代への継承を



8月23日京都で、戸田代表を囲む会を開催。山田昌弘・中央大学教授の講演「保守化する若者たち」の後、活発な質疑応答が行われた。
冒頭、山田先生から「そもそも若い人たちが、自分たちにとって望ましい社会とは何かをイメージできなくなってきた」という本質的問題が提起され、学生へのインタビュ映像から、「現状に不満はないが、将来は不安だらけ」、つまり現状に満足しているが、将来に悲

観的で夢をもてない、という大学生の現状が明らかにされた。さらに「学歴の高い若者(公正や平等というような普遍的価値や、社会全体を発展させなきゃという意識はあまりなく私と私の家族、友達が幸せであれば満足)」「将来の不安は社会の制度で解決する」というよりも自分で解決する」という若者像が提示された(山田先生の現状分析と課題提起については「日本再生」470号の東京・戸田代表を囲む会の記事を参照)。
「恵まれた三分の二と恵まない三分の一の分断が進んでいる。恵まれた三分の一のことはないので、三分の一のことは考えない」「三分の一は連帯のしようがない」という分析と共に「地域社会が、若い人にとってだんだん意味がなくなってきた」「連帯の場がない」「活力ある若者は海外に活路を求めると」という指摘は、社会にとって衝撃的。

組合の組織率低下、地域と人のつながりの希薄化を日々実感している。「保守化?」が重要。今日のお話を聞いて、保守というより保身ではないのかと思ったり「責任と権利をきちっとらえて生きていく民主的国民が多くなると、社会が持たない。若者だけの問題ではなく、社会的な連帯の場はどうしたらいいのか」「新聞は見たくもないことまで目に入る。SNSでは自分のお気に入りだけで、見たくないものは見なくて済む。印象や現象でなく、事実その本質が問題」

最後に、戸田代表のまとめ。若者論「今の若者をどう思うか」。民主主義を次の世代に子どもや孫の世代にも継承せいかん、という民主主義観が日本でも生まれた。「民主主義は単純な多数決ではないよね」、台

をどうして投資してきたような人ではなく、安定を求めてきた人。教育はそこから変えないといけない」「あきらめている若者が多いことがいっばんの問題。活力そのものがない。ネガティブなイメージの、働くこと自体が楽しくなったらよくなるのは」
同時に「安倍さんは保守ではない」ということも、立憲民主主義を深めないかんという部分が出た。「自分の原点の民主主義を守る」では、子や孫の世代に継承はできない、多様な民主主義観があるんだということがわかってきた。たぶん、立憲民主主義の綱領の中には「多様性、包摂性、持続可能性」が入るようになった。
直接体験や間接体験の延長で「民主主義では何も変わらなかったではないか」となる。これが、ファシズムの基盤。今までの日本の民主主義には「奴らを通すな」という基準がなかった。民主主義を次の世代につなぐところから、日本の若者の主体基盤の形成も始まっている。

「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円 購読会員 3500円 賛助会員 50000円(いずれも年間)

「がんばろう、日本!」国民協議会

郵便振替 00160-9-77459 ゆうちょ銀行 019店 当座 0077459

会員には機関紙「日本再生」(月刊)を送付。

同人会員は、「囲む会」(東京)参加費1000円/購読会員は2000円。

要綱(<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/>)をご参照ください。

